

令和 7 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	32
	決算収支状況	32
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	33
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	36
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	38
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	41
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	43
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	45
(7)	さぬき市観光事業特別会計	47
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	49
4	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物品	53
(3)	債権	53
(4)	基金	53
第 5	審査の結果	54
第 6	審査意見	54
第 7	基金運用状況審査	59
	【 決算審査参考資料 】	61

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。

そのため、個々の数値の合算と合計とが一致しない場合がある。

- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

- 3 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0 該当数値が０又は、単位未満。

— 該当数値がない又は、算出不能。

△ 負数。

皆増 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加。

皆減 当年度に数値がなく全額減少。

令和 7 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 7 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 7 年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 7 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第3 審査の方法

令和7年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（8会計）の合計決算額は、歳入41,291,609,070円、歳出40,338,892,424円で、歳入歳出差引額である形式収支は、952,716,646円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では39,748,623,683円（前年度38,615,971,994円）で前年度に比べ2.9%増加し、歳出においても38,795,907,037円（前年度37,755,375,454円）で前年度に比べ2.8%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では817,238,646円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、37,416,106円（前年度136,593,021円赤字）の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	28,519,531,751	27,860,653,244	658,878,507	135,478,000	523,400,507	89,424,206
特別会計	12,772,077,319	12,478,239,180	293,838,139	0	293,838,139	△ 52,008,100
合 計	41,291,609,070	40,338,892,424	952,716,646	135,478,000	817,238,646	37,416,106
重 複 額	1,542,985,387	1,542,985,387	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	39,748,623,683	38,795,907,037	952,716,646	135,478,000	817,238,646	37,416,106

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

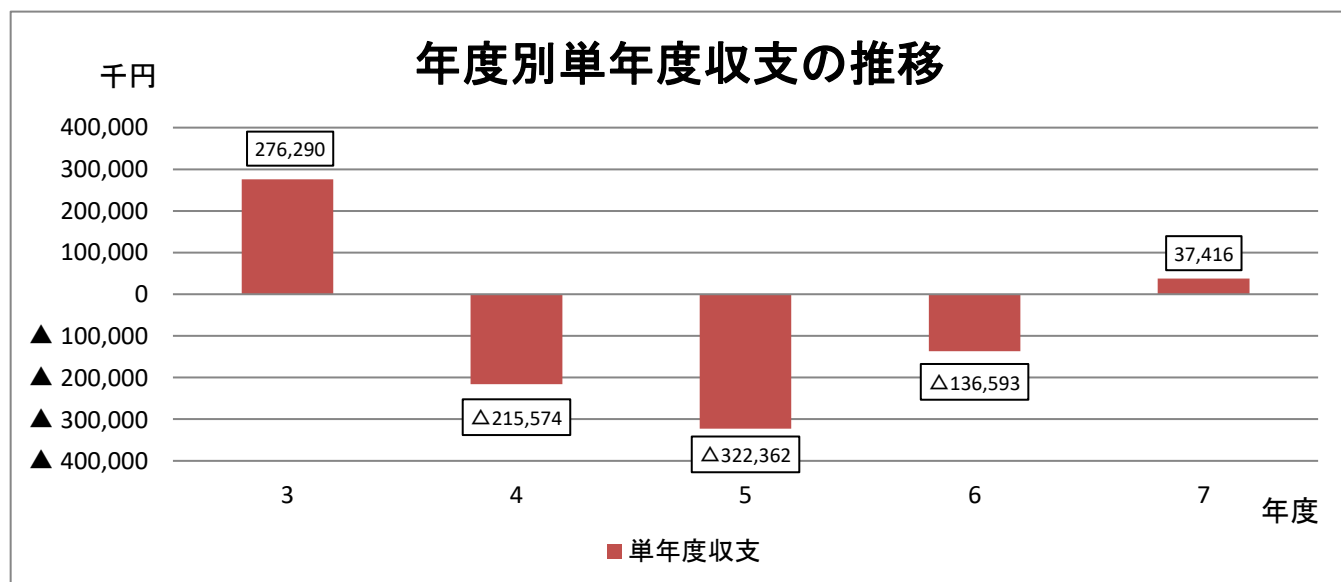
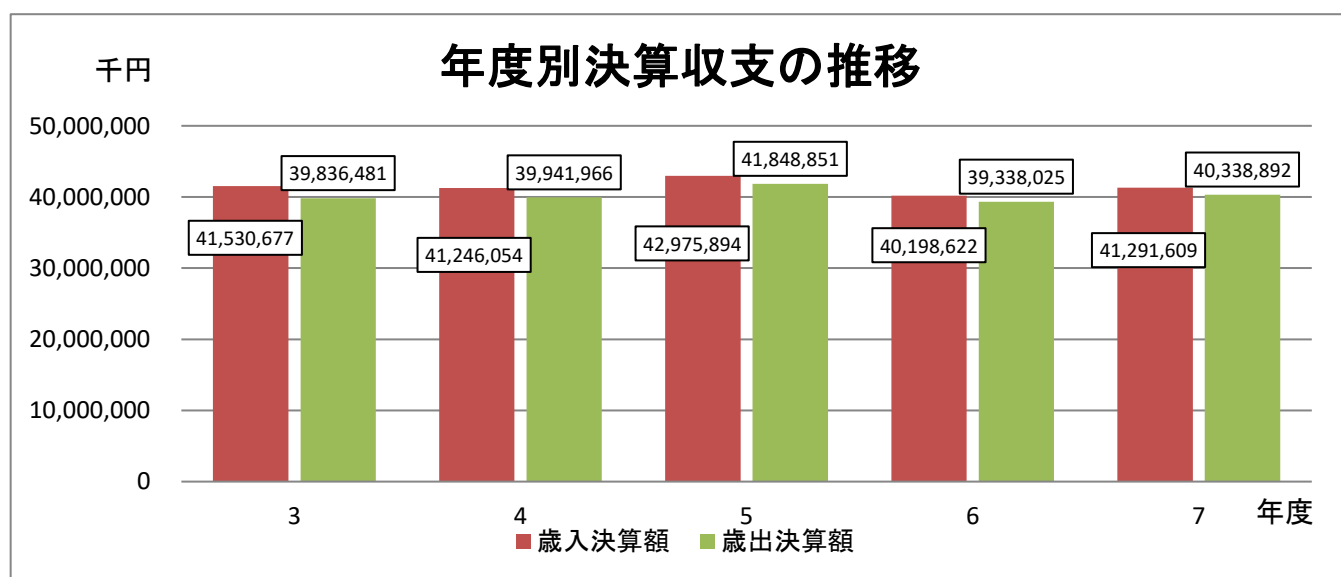
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入は2.7%増加した41,291,609,070円となり、国民健康保険事業特別会計（前年度比3.7%減）や介護保険事業特別会計（前年度比1.1%減）が減少したものの、一般会計（前年度比4.9%増）や後期高齢者医療事業特別会計（前年度比7.2%増）などの特別会計における歳入が増加したことによるものである。

歳出においては、前年度に比べ2.5%増加した40,338,892,424円となり、国民健康保険事業特別会計（前年度比2.6%減）や介護保険事業特別会計（前年度比1.0%減）などにおける歳出が減少したものの、一般会計（前年度比4.4%増）、後期高齢者医療事業特別会計（前年度比4.2%増）などが増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和6年度	40,198,621,767	39,338,025,227	860,596,540	80,774,000	779,822,540	△ 136,593,021
令和7年度	41,291,609,070	40,338,892,424	952,716,646	135,478,000	817,238,646	37,416,106
増減額	1,092,987,303	1,000,867,197	92,120,106	54,704,000	37,416,106	174,009,127



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、41,649,263,853円を調定し、収入済額は41,291,609,070円で、調定に対する収入の割合は99.1％である。不納欠損額は、14,823,942円（前年度17,530,357円）となり、前年度に比べ2,706,415円（15.4％）減少しており、収入未済額は、342,830,841円（前年度335,646,546円）発生しており、前年度に比べ7,184,295円（2.1％）増加している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（948,142,000円）を差し引いた額に対して、97.1％の執行率で40,338,892,424円の支出済額となり、1,208,731,576円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率	
一般会計	29,736,662,000	28,753,032,415	28,519,531,751	99.2	10,229,304	0.0	
特別会計	12,759,104,000	12,896,231,438	12,772,077,319	99.0	4,594,638	0.0	
合 計	42,495,766,000	41,649,263,853	41,291,609,070	99.1	14,823,942	0.0	

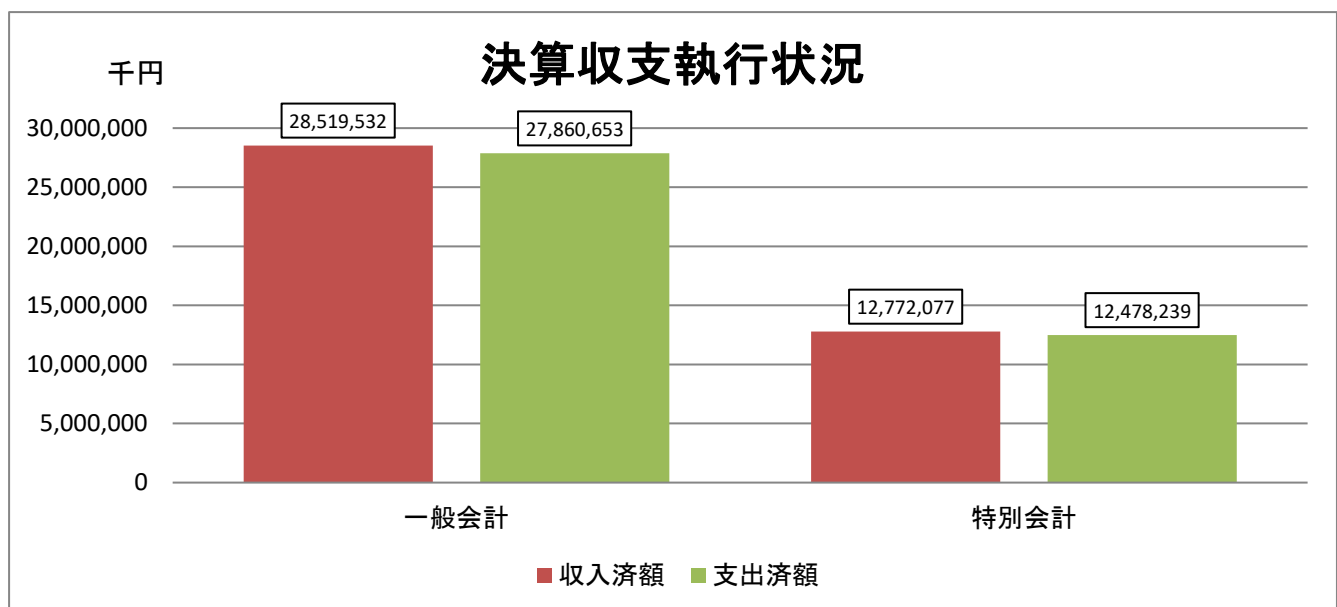
（単位：円、％）

歳 入			歳 出				
	収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
	223,271,360	0.8	27,860,653,244	96.8	948,142,000	927,866,756	3.2
	119,559,481	0.9	12,478,239,180	97.8	0	280,864,820	2.2
	342,830,841	0.8	40,338,892,424	97.1	948,142,000	1,208,731,576	2.9

注）収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入28,519,531,751円、歳出27,860,653,244円で、歳入については、地方特例交付金、諸収入、繰越金などの減少が見られるものの、市債、繰入金、国庫支出金などが増加しており、前年度に比べ1,322,240,949円（4.9%）の増加となっている。

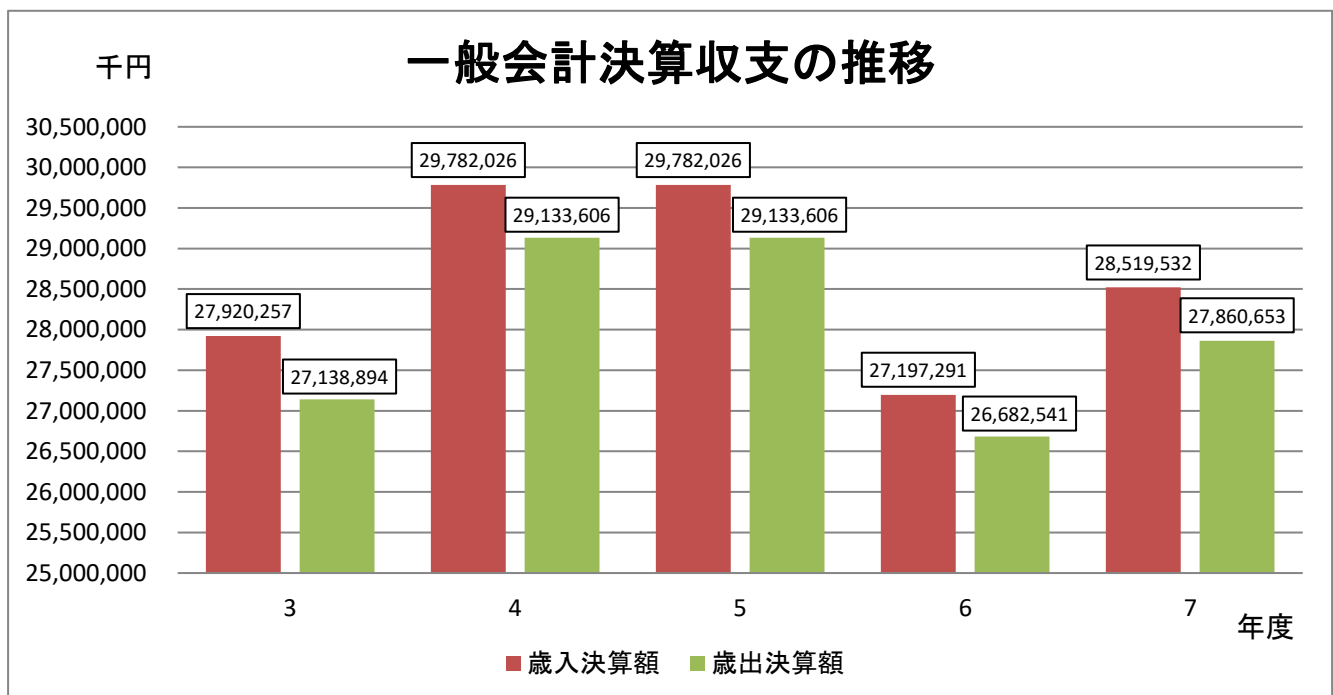
歳出については、公債費、民生費、諸支出金が減少したものの、衛生費、教育費、土木費などの増加により、前年度に比べ1,178,112,743円（4.4%）増加し、形式収支では658,878,507円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源135,478,000円を差し引いた実質収支は、523,400,507円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、89,424,206円の黒字である。

決算収支年度比較

（単位：円、%）

年 度	5		6		7	
項目 \ 区分	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入 決 算 額	29,782,026,173	6.7	27,197,290,802	△ 8.7	28,519,531,751	4.9
歳 出 決 算 額	29,133,605,735	7.4	26,682,540,501	△ 8.4	27,860,653,244	4.4
形 式 収 支 額	648,420,438	△ 17.0	514,750,301	△ 20.6	658,878,507	28.0
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源	145,519,000	122.8	80,774,000	△ 44.5	135,478,000	67.7
実 質 収 支 額	502,901,438	△ 29.8	433,976,301	△ 13.7	523,400,507	20.6
単 年 度 収 支 額	△ 213,150,626	26.7	△ 68,925,137	67.7	89,424,206	229.7



(1) 【歳 入】

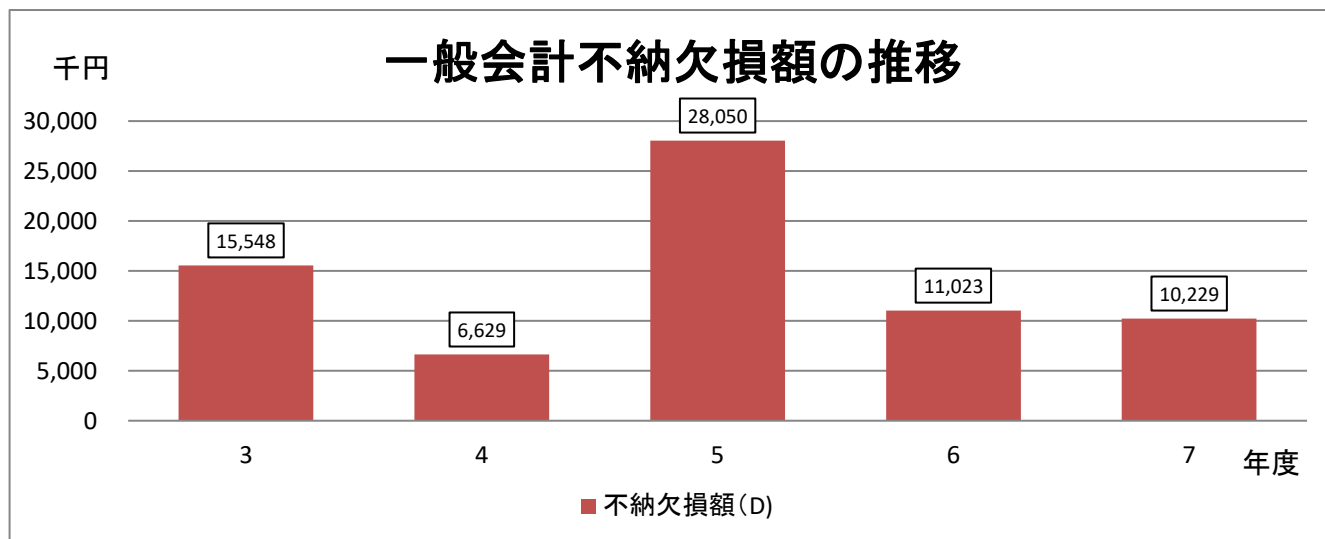
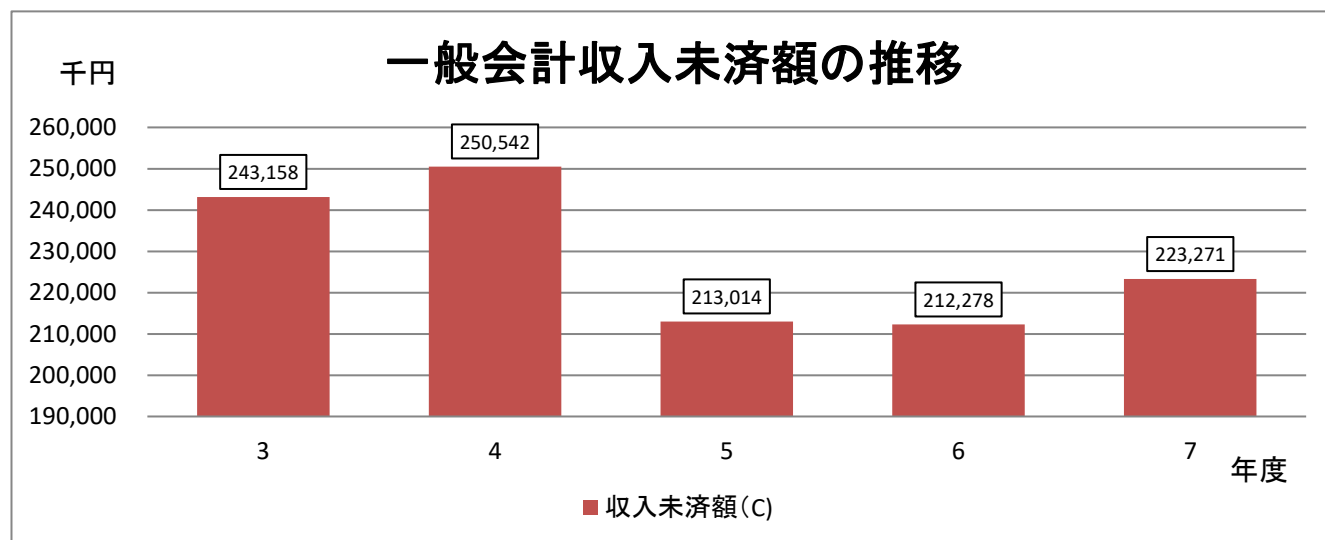
当年度の歳入は、予算現額29,736,662,000円に対して、調定額28,753,032,415円（96.7％）、収入済額28,519,531,751円（95.9％）で、前年度に比べ1,322,240,949円（4.9％）の増加となり、調定額に対する収入割合は、99.2％で前年度と同率である。

不納欠損額は、10,229,304円で、前年度に比べ793,903円（7.2％）減少している。

歳入年度比較

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	C の 増減率
5	30,838,994,000	30,023,090,190	29,782,026,173	28,050,127	213,013,890	99.2	96.6	6.7
6	28,234,539,000	27,420,591,878	27,197,290,802	11,023,207	212,277,869	99.2	96.3	△ 8.7
7	29,736,662,000	28,753,032,415	28,519,531,751	10,229,304	223,271,360	99.2	95.9	4.9



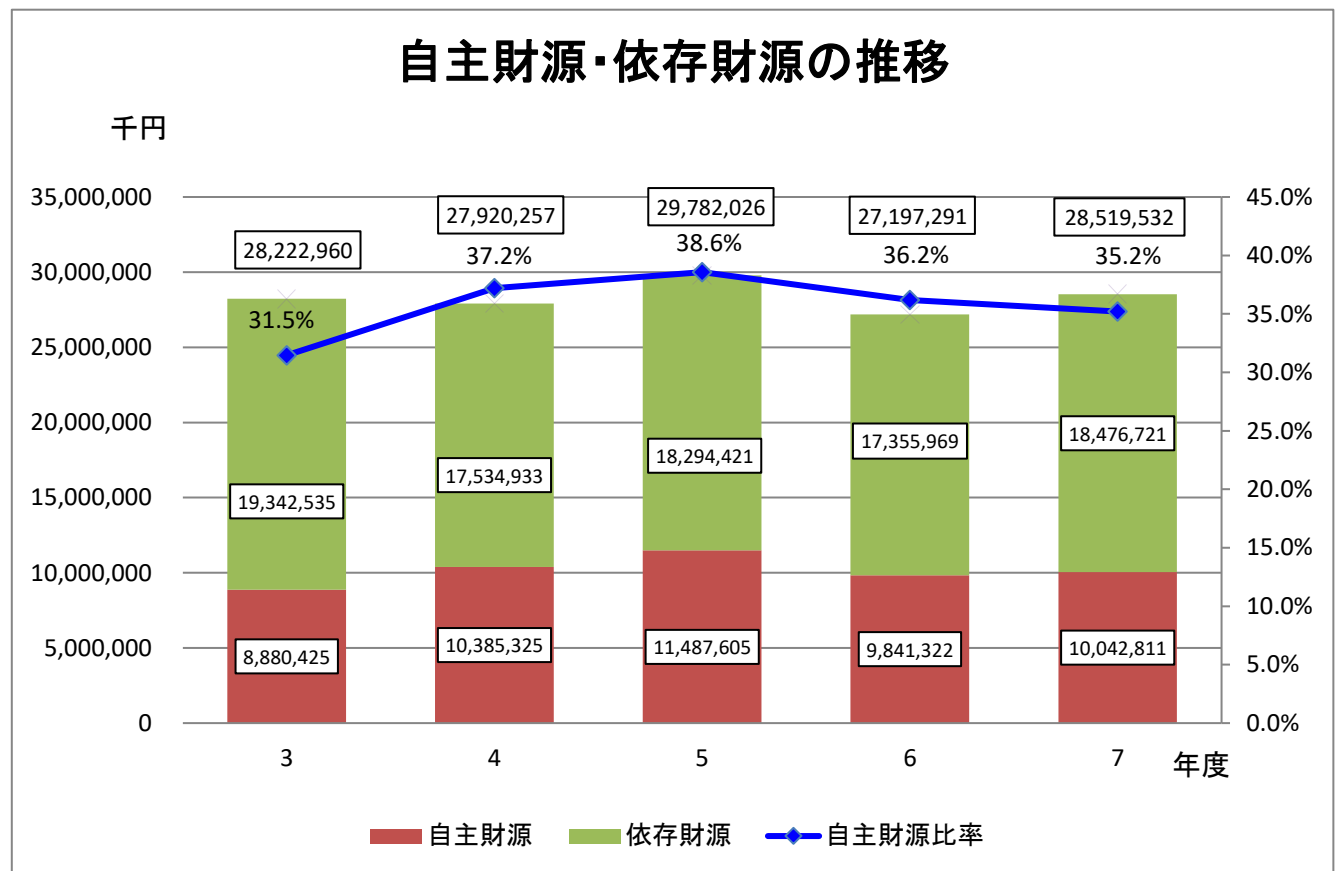
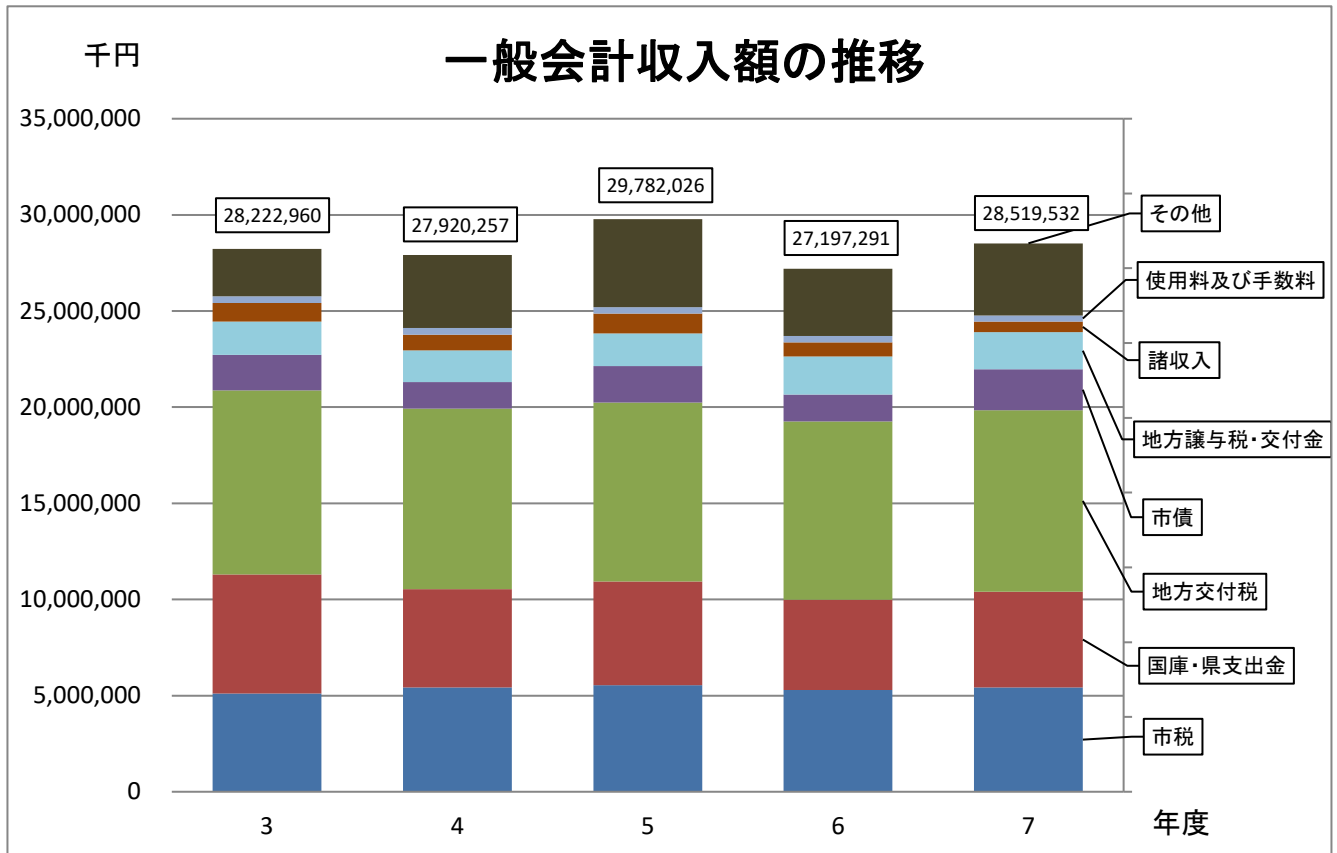
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、35.2％対64.8％となっている。

自主財源は、前年度に比べ2.0％増加の10,042,811,247円である。これらの主な増加理由は、諸収入が179,836,176円（24.5％）、繰越金が133,670,137円（20.6％）減少したものの、繰入金が483,544,050円（26.1％）、市税が134,974,432円（2.6％）、財産収入が39,120,029円（44.0％）増加したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ6.5％増加の18,476,720,504円で、これらの主な増加理由は、地方特例交付金が191,374,000円（84.0％）、環境性能割交付金が3,266,000円（9.8％）減少したものの、市債が743,207,000円（53.3％）、国庫支出金が220,017,093円（7.2％）増加したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

（単位：円、％）

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	市 税	5,284,349,888	19.5	5,419,324,320	19.0	134,974,432	2.6
	分担金及び負担金	194,775,850	0.7	191,265,468	0.7	△ 3,510,382	△ 1.8
	使用料及び手数料	328,538,478	1.2	320,073,842	1.1	△ 8,464,636	△ 2.6
	財産収入	88,970,817	0.3	128,090,846	0.5	39,120,029	44.0
	寄 附 金	712,855,975	2.6	582,188,198	2.0	△ 130,667,777	△ 18.3
	繰 入 金	1,849,976,503	6.8	2,333,520,553	8.2	483,544,050	26.1
	繰 越 金	648,420,438	2.4	514,750,301	1.8	△ 133,670,137	△ 20.6
	諸 収 入	733,433,895	2.7	553,597,719	1.9	△ 179,836,176	△ 24.5
	小 計	9,841,321,844	36.2	10,042,811,247	35.2	201,489,403	2.0
依存財源	地方譲与税	240,112,000	0.9	243,196,000	0.9	3,084,000	1.3
	利子割交付金	4,471,000	0.0	13,324,000	0.1	8,853,000	198.0
	配当割交付金	59,111,000	0.2	59,125,000	0.2	14,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	76,875,000	0.3	91,738,000	0.3	14,863,000	19.3
	地方消費税交付金	1,201,607,000	4.4	1,297,633,000	4.6	96,026,000	8.0
	法人事業税交付金	103,345,000	0.4	105,495,000	0.4	2,150,000	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	36,538,320	0.1	38,802,715	0.1	2,264,395	6.2
	環境性能割交付金	33,194,000	0.1	29,928,000	0.1	△ 3,266,000	△ 9.8
	地方特例交付金	227,943,000	0.9	36,569,000	0.1	△ 191,374,000	△ 84.0
	地方交付税	9,269,074,000	34.1	9,429,434,000	33.1	160,360,000	1.7
	交通安全対策特別交付金	5,093,000	0.0	5,253,000	0.0	160,000	3.1
	国庫支出金	3,063,899,935	11.3	3,283,917,028	11.5	220,017,093	7.2
	県支出金	1,641,512,703	6.0	1,705,905,761	6.0	64,393,058	3.9
	市 債	1,393,193,000	5.1	2,136,400,000	7.5	743,207,000	53.3
	小 計	17,355,968,958	63.8	18,476,720,504	64.8	1,120,751,546	6.5
合 計		27,197,290,802	100.0	28,519,531,751	100.0	1,322,240,949	4.9



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ5,519,258円減少の92,991,428円となっており、雑入及び貸付金元利収入の収入未済額が減少している。今後においては、更なる収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	191,797,641	191,265,468	0	532,173	654,911	△ 122,738
使 用 料	238,115,380	184,561,536	1,423,800	52,130,044	53,171,944	△ 1,041,900
手 数 料	135,534,146	135,512,306	0	21,840	27,420	△ 5,580
貸付金元利収入	279,744,507	253,959,893	1,123,542	24,661,072	26,698,203	△ 2,037,131
雑 入	308,326,177	291,465,695	1,214,183	15,646,299	17,958,208	△ 2,311,909
合 計				92,991,428	98,510,686	△ 5,519,258

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額5,297,052,000円に対して調定額5,543,449,111円（104.7％）、収入済額5,406,927,120円（102.1％）で、調定額に対する収入割合は、97.5％（前年度97.7％）となり、収入済額は、前年度に比べ122,577,232円（2.3％）の増加となっており、決算総額に占める市税の比率は19.0％となっている。

税目別の収納状況をみると、市民税の収入済額は、法人市民税が減少したものの、令和6年度実施の定額減税がおおむね終了したこと、賃金引上げや年金支給額が上昇し所得が増加したことなどにより、個人市民税の賦課額が増加したため、前年度に比べ140,635,033円（6.1％）増加の2,462,751,463円で、調定額に対する収入割合は、98.0％（前年度98.2％）となっている。内訳は、個人市民税が243,152,073円（13.8％）増加の2,006,114,803円、法人市民税が102,517,040円（18.3％）減少の456,636,660円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ12,099,217円（0.5％）減少の2,438,298,342円であり、調定額に対する収入割合は、96.8％（前年度97.1％）となっている。

軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ2,037,889円（1.0％）増加の214,051,150円であり、調定額に対する収入割合は、96.4％（前年度96.6％）となっている。

市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ7,996,473円（2.7％）減少の291,826,165円となっている。

また、市税全体における収入未済額は、130,054,212円で、前年度に比べ16,443,449円（14.5％）増加しており、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	6	1,708,200,000	1,802,061,196	1,762,962,730	37,547,909	97.8	103.2	△ 9.1
	7	1,932,400,000	2,051,796,692	2,006,114,803	44,463,479	97.8	103.8	13.8
法人市民税	6	401,989,000	562,061,971	559,153,700	2,818,271	99.5	139.1	△ 2.1
	7	434,982,000	460,028,271	456,636,660	3,283,942	99.3	105.0	△ 18.3
市 民 税	6	2,110,189,000	2,364,123,167	2,322,116,430	40,366,180	98.2	110.0	△ 7.5
	7	2,367,382,000	2,511,824,963	2,462,751,463	47,747,421	98.0	104.0	6.1
固 定 資 産 税	6	2,429,405,000	2,523,427,601	2,450,397,559	66,325,742	97.1	100.9	△ 2.5
	7	2,440,000,000	2,517,867,442	2,438,298,342	74,924,500	96.8	99.9	△ 0.5
軽 自 動 車 税	6	206,474,000	219,531,202	212,013,261	6,918,841	96.6	102.7	3.0
	7	209,670,000	221,930,541	214,051,150	7,382,291	96.4	102.1	1.0
市たばこ税	6	282,000,000	299,822,638	299,822,638	0	100.0	106.3	△ 2.1
	7	280,000,000	291,826,165	291,826,165	0	100.0	104.2	△ 2.7
計	6	5,028,068,000	5,406,904,608	5,284,349,888	113,610,763	97.7	105.1	△ 4.6
	7	5,297,052,000	5,543,449,111	5,406,927,120	130,054,212	97.5	102.1	2.3

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,271,772,000円に対して、調定額は5,441,358,365円（103.2％）、収入済額は5,387,094,594円（102.2％）であり、調定額に対する収入割合は、99.0％（前年度99.2％）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて31,317円増加の1,270,468円であり、収入未済額は、前年度に比べて9,486,894円増加の52,993,303円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	6	1,695,000,000	1,764,606,900	1,749,219,440	15,328,009	99.1	103.2	△ 8.7
	7	1,919,000,000	2,013,707,400	1,994,882,078	18,783,254	99.1	104.0	14.0
法人市民税	6	401,000,000	559,611,700	558,247,200	1,364,500	99.8	139.2	△ 2.1
	7	434,000,000	457,219,900	455,754,800	1,465,100	99.7	105.0	△ 18.4
市 民 税	6	2,096,000,000	2,324,218,600	2,307,466,640	16,692,509	99.3	110.1	△ 7.2
	7	2,353,000,000	2,470,927,300	2,450,636,878	20,248,354	99.2	104.1	6.2
固 定 資 産 税	6	2,408,305,000	2,455,107,100	2,429,537,400	24,396,000	99.0	100.9	△ 2.2
	7	2,431,402,000	2,463,607,100	2,432,455,551	29,939,949	98.7	100.0	0.1
軽 自 動 車 税	6	204,174,000	211,983,300	209,559,400	2,417,900	98.9	102.6	3.3
	7	207,370,000	214,997,800	212,176,000	2,805,000	98.7	102.3	1.2
市たばこ税	6	282,000,000	299,822,638	299,822,638	0	100.0	106.3	△ 2.1
	7	280,000,000	291,826,165	291,826,165	0	100.0	104.2	△ 2.7
計	6	4,990,479,000	5,291,131,638	5,246,386,078	43,506,409	99.2	105.1	△ 4.3
	7	5,271,772,000	5,441,358,365	5,387,094,594	52,993,303	99.0	102.2	2.7

現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税 目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	6	59,451	△ 17,383
	7	42,068	
法人市民税	6	0	0
	7	0	
固定資産税	6	1,173,700	37,900
	7	1,211,600	
軽自動車税	6	6,000	10,800
	7	16,800	
計	6	1,239,151	31,317
	7	1,270,468	

注）市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額37,682,000円に対して、調定額は114,487,946円（303.8%）、収入済額は32,229,726円（85.5%）であり、調定額に対する収入割合は、28.2%（前年度32.8%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて2,507,495円減少の5,197,311円となり、収入未済額は、前年度と比べ6,956,555円増加した77,060,909円となっている。

滞 納 繰 越 分 の 収 納 状 況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	6	13,200,000	37,454,296	13,743,290	1,491,106	36.7	4.0
	7	13,400,000	38,089,292	11,232,725	1,176,342	29.5	3.1
法人市民税	6	989,000	2,450,271	906,500	90,000	37.0	3.7
	7	982,000	2,808,371	881,860	107,669	31.4	3.8
市 民 税	6	14,189,000	39,904,567	14,649,790	1,581,106	36.7	4.0
	7	14,382,000	40,897,663	12,114,585	1,284,011	29.6	3.1
固 定 資 産 税	6	21,100,000	68,320,501	20,860,159	5,530,600	30.5	8.1
	7	21,000,000	66,657,542	18,239,991	3,433,000	27.4	5.2
軽 自 動 車 税	6	2,300,000	7,547,902	2,453,861	593,100	32.5	7.9
	7	2,300,000	6,932,741	1,875,150	480,300	27.0	6.9
市たばこ税	6	0	0	0	0	—	—
	7	0	0	0	0	—	—
計	6	37,589,000	115,772,970	37,963,810	7,704,806	32.8	6.7
	7	37,682,000	114,487,946	32,229,726	5,197,311	28.2	4.5

滞 納 繰 越 分 の 収 入 未 済 額

（単位：円）

税 目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	6	22,219,900	3,460,325
	7	25,680,225	
法人市民税	6	1,453,771	365,071
	7	1,818,842	
市 民 税	6	23,673,671	3,825,396
	7	27,499,067	
固 定 資 産 税	6	41,929,742	3,054,809
	7	44,984,551	
軽 自 動 車 税	6	4,500,941	76,350
	7	4,577,291	
計	6	70,104,354	6,956,555
	7	77,060,909	

注）市たばこ税は、収入未済額はない。

第 10 款 地方譲与税

当年度の収入済額は243,196,000円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これは、前年度と比べると3,084,000円（1.3%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で2,822,000円（5.2%）減少しているものの、自動車重量譲与税で4,779,000円（2.9%）、森林環境譲与税で1,127,000円（5.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

税 目		年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
	地方揮発油 譲与税	6	60,000,000	53,971,000	53,971,000	0	90.0	90.0	△ 1.6
		7	50,000,000	51,149,000	51,149,000	0	102.3	102.3	△ 5.2
	自動車重量 譲与税	6	160,000,000	165,170,000	165,170,000	0	103.2	103.2	△ 0.1
		7	160,000,000	169,949,000	169,949,000	0	106.2	106.2	2.9
	森林環境 譲与税	6	20,474,000	20,971,000	20,971,000	0	102.4	102.4	25.7
		7	20,474,000	22,098,000	22,098,000	0	107.9	107.9	5.4
	地方譲与税	6	240,474,000	240,112,000	240,112,000	0	99.8	99.8	1.3
		7	230,474,000	243,196,000	243,196,000	0	105.5	105.5	1.3

第 15 款 利子割交付金

当年度の収入済額は13,324,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると8,853,000円（198.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	6,000,000	4,471,000	4,471,000	0	74.5	74.5	59.4
7	5,000,000	13,324,000	13,324,000	0	266.5	266.5	198.0

第 16 款 配当割交付金

当年度の収入済額は59,125,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは、前年度と比べると14,000円（0.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	30,000,000	59,111,000	59,111,000	0	197.0	197.0	40.5
7	40,000,000	59,125,000	59,125,000	0	147.8	147.8	0.0

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は91,738,000円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは、前年度と比べると14,863,000円（19.3%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	50,000,000	76,875,000	76,875,000	0	153.8	153.8	83.2
7	60,000,000	91,738,000	91,738,000	0	152.9	152.9	19.3

第 18 款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は1,297,633,000円で、決算総額に占める比率は4.6%となっている。これは、前年度と比べると96,026,000円（8.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	1,200,000,000	1,201,607,000	1,201,607,000	0	100.1	100.1	4.6
7	1,250,000,000	1,297,633,000	1,297,633,000	0	103.8	103.8	8.0

第 19 款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は105,495,000円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これは、前年度と比べると2,150,000円（2.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	90,000,000	103,345,000	103,345,000	0	114.8	114.8	9.2
7	90,000,000	105,495,000	105,495,000	0	117.2	117.2	2.1

第 2 5 款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は38,802,715円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると2,264,395円（6.2%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	35,000,000	36,538,320	36,538,320	0	104.4	104.4	△ 4.4
7	35,000,000	38,802,715	38,802,715	0	110.9	110.9	6.2

第 3 0 款 自動車取得税交付金

自動車取得税の廃止（令和元年9月30日）に伴い、前年度に引き続き予算計上及び収入実績はない。

第 3 1 款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は29,928,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると3,266,000円（9.8%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	30,000,000	33,194,000	33,194,000	0	110.6	110.6	11.6
7	30,000,000	29,928,000	29,928,000	0	99.8	99.8	△ 9.8

第 3 3 款 地方特例交付金

当年度の収入済額は28,022,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると199,921,000円（87.7%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	229,649,000	227,943,000	227,943,000	0	99.3	99.3	430.3
7	28,022,000	28,022,000	28,022,000	0	100.0	100.0	△ 87.7

第 3 5 款 地方交付税

当年度の収入済額は9,429,434,000円で、決算総額に占める比率は33.1%となっている。これは、前年度と比べると160,360,000円（1.7%）増加している。内訳は、前年度に比べ普通交付税が8,553,384,000円で、139,150,000円（1.7%）増加、特別交付税が876,050,000円で、21,210,000円（2.5%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	9,014,234,000	9,269,074,000	9,269,074,000	0	102.8	102.8	△ 0.4
7	9,303,384,000	9,429,434,000	9,429,434,000	0	101.4	101.4	1.7

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は5,253,000円で、決算総額に占める比率は0.0%となっている。これは、前年度と比べると160,000円（3.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
6	5,500,000	5,093,000	5,093,000	0	92.6	92.6	△ 0.6
7	5,000,000	5,253,000	5,253,000	0	105.1	105.1	3.1

第 4 5 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は191,265,468円で、決算総額に占める比率は0.7%となっている。これは、前年度と比べると3,510,382円（1.8%）減少している。これらの主な減少理由は児童福祉費負担金が6,706,030円（10.3%）減少し、老人福祉費負担金が2,322,143円（5.9%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で65,500円、教育費負担金で466,673円（全て給食費）合わせて532,173円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
6	196,232,000	195,430,761	194,775,850	0	654,911	99.6	99.3	△ 13.3
7	207,762,000	191,797,641	191,265,468	0	532,173	92.3	92.1	△ 1.8

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は320,073,842円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これは、前年度と比べると8,464,636円（2.6%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料616,200円、土木使用料の住宅使用料50,794,100円等合わせて52,151,884円の収入未済額が発生しており、市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ528,700円（1.1%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
6	345,902,000	381,737,842	328,538,478	0	53,199,364	110.4	95.0	△ 0.5
7	342,120,000	373,649,526	320,073,842	1,423,800	52,151,884	109.2	93.6	△ 2.6

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では、住宅使用料2,282,160円（2.7%）、保健衛生施設使用料1,089,000円（5.9%）減少したものの、児童福祉施設使用料が1,682,780円（4.2%）、霊園使用料1,356,000円（529.7%）、保健体育施設使用料626,524円（6.6%）などが増加したことにより、全体としては42,378円（0.0%）増加した。

また、手数料では、塵芥し尿収集手数料6,891,294円（6.1%）、戸籍住民基本台帳手数料1,537,720円（8.2%）などが減少したことにより、全体としては8,507,014円（5.9%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使 用 料	総務使用料	8,221,000	8,800,495	8,600,563	2.3
	民生使用料	55,408,000	41,964,965	40,292,372	4.2
	衛生使用料	16,733,000	18,943,748	18,676,748	1.4
	農林水産業使用料	1,498,000	2,167,614	2,169,204	△ 0.1
	商工使用料	1,374,000	945,020	1,376,037	△ 31.3
	土木使用料	104,023,000	96,307,473	98,616,781	△ 2.3
	教育使用料	14,488,000	15,432,221	14,787,453	4.4
	小 計	201,745,000	184,561,536	184,519,158	0.0
手 数 料	総務手数料	19,253,000	20,570,290	22,576,360	△ 8.9
	衛生手数料	120,590,000	114,565,816	121,105,460	△ 5.4
	農林水産手数料	125,000	60,000	90,500	△ 33.7
	土木手数料	407,000	316,200	247,000	28.0
	小 計	140,375,000	135,512,306	144,019,320	△ 5.9
合 計		342,120,000	320,073,842	328,538,478	△ 2.6

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は3,283,917,028円で、決算総額に占める比率は11.5%となっている。これは、前年度と比べると220,017,093円（7.2%）増加している。

これらの主な増加理由は、児童手当制度改正による児童手当負担金や障害者自立支援給付費負担金が増加したことにより国庫負担金が134,877,488円（6.7%）増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増による児童福祉費補助金や道路橋りょう費補助金が増加したことにより、国庫補助金が84,504,004円（8.2%）増加したものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	3,489,202,000	3,063,899,935	3,063,899,935	0	87.8	87.8	△ 20.4
7	4,027,385,000	3,283,917,028	3,283,917,028	0	81.5	81.5	7.2

第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,705,905,761円で、決算総額に占める比率は6.0%となっている。これは、前年度と比べると64,393,058円（3.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度と比べると選挙費委託金や統計調査費委託金などにより県委託金が50,575,410円（39.5%）、香川県公立学校情報機器整備事業費補助金などにより県補助金が42,336,757円（8.4%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	1,696,505,000	1,641,512,703	1,641,512,703	0	96.8	96.8	6.0
7	1,823,610,000	1,705,905,761	1,705,905,761	0	93.5	93.5	3.9

第65款 財産収入

当年度の収入済額は128,090,846円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これは、前年度と比べると39,120,029円（44.0%）増加している。

これらの増加理由は、前年度と比べると財産運用収入が37,846,715円（44.9%）、財産売払収入が1,273,314円（26.7%）増加したことによるものである。

なお、収入未済額は物品貸付収入である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	85,864,000	89,127,237	88,970,817	156,420	103.8	103.6	△ 6.3
7	124,262,000	128,316,566	128,090,846	225,720	103.3	103.1	44.0

第70款 寄附金

当年度の収入済額は指定寄附金の582,188,198円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これは、前年度と比べると130,667,777円（18.3%）減少している。

なお、指定寄附金の内訳は、まちづくり寄附金556,188,198円、企業版ふるさと納税寄附金26,000,000円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	738,400,000	712,855,975	712,855,975	0	96.5	96.5	5.2
7	636,000,000	582,188,198	582,188,198	0	91.5	91.5	△ 18.3

第75款 繰入金

当年度の収入済額は2,333,520,553円で、決算総額に占める比率は8.2%となっている。これは、前年度と比べると483,544,050円（26.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度に比べ特別会計繰入金が56,875,291円（80.0%）減少したものの、地域福祉基金繰入金や防災基金繰入金などの基金繰入金が540,419,341円（30.4%）増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	2,514,030,000	1,849,976,503	1,849,976,503	0	73.6	73.6	△ 34.1
7	2,749,128,000	2,333,520,553	2,333,520,553	0	84.9	84.9	26.1

第80款 繰越金

当年度の収入済額は514,750,301円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これは、前年度と比べると133,670,137円（20.6%）減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が80,774,000円あるため、実質黒字額は433,976,301円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
6	648,420,000	648,420,438	145,519,000	502,901,438	100.0	22.4	△ 29.8
7	514,750,000	514,750,301	80,774,000	433,976,301	100.0	15.7	△ 13.7

第85款 諸収入

当年度の収入済額は553,597,719円で、決算総額に占める比率は1.9%となっている。これは、前年度と比べると179,836,176円（24.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、前年度に比べ貸付金元利収入において5,810,871円（2.3%）増加したものの、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が38,628,200円皆減したことなどにより、雑入が185,416,123円（38.9%）減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金が13,546,891円、宅地取得資金貸付金償還金が8,929,565円、災害援護資金貸付金償還金が691,731円、奨学金貸付金返還金が1,492,885円の収入未済額がある。収入未済額については、今後も債権管理室と連携し、継続的に納入者に働きかけ、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
6	688,459,000	780,169,556	733,433,895	2,079,250	44,656,411	113.3	106.5	△ 29.1
7	569,611,000	596,242,815	553,597,719	2,337,725	40,307,371	104.7	97.2	△ 24.5

第90款 市債

当年度の収入済額は2,136,400,000円で、決算総額に占める比率は7.5%となっている。これは、前年度と比べると743,207,000円（53.3%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
6	1,872,600,000	1,393,193,000	1,393,193,000	0	74.4	74.4	△ 27.1
7	2,355,700,000	2,136,400,000	2,136,400,000	0	90.7	90.7	53.3

市債の発行状況は、前年度に比べて減少しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を9億7,855万円下回り、145億9,146万円となった。

これらの主な減少要因は、総務債の公共施設整備債1億1,240万円（皆減）や衛生債の水道整備債4,700万円（45.9%）、臨時財政対策債が4,049万（皆減）などの減少によるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	13,100,000	10,600,000	118,600,000	△ 108,000,000
民 生 債	71,800,000	55,900,000	53,800,000	2,100,000
衛 生 債	548,700,000	519,600,000	254,900,000	264,700,000
農林水産業債	129,800,000	97,200,000	84,500,000	12,700,000
商 工 債	52,700,000	34,500,000	26,800,000	7,700,000
土 木 債	702,300,000	598,100,000	459,100,000	139,000,000
消 防 債	146,500,000	134,300,000	39,200,000	95,100,000
教 育 債	690,800,000	686,200,000	315,800,000	370,400,000
災 害 復 旧 債	0	0	0	0
減 収 補 填 債	—	—	—	0
臨時財政対策債	0	0	40,493,000	△ 40,493,000
合 計	2,355,700,000	2,136,400,000	1,393,193,000	743,207,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額29,736,662,000円に対し、支出済額27,860,653,244円、翌年度繰越額948,142,000円、不用額927,866,756円となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,178,112,743円（4.4％）増加しており、予算現額に対して93.7％の執行率である。これは、公債費が185,639,300円（5.5％）、民生費が181,884,902円（2.1％）減少しているものの、衛生費が767,714,090円（30.7％）、教育費が742,264,300円（24.9％）増加したことによるものである。

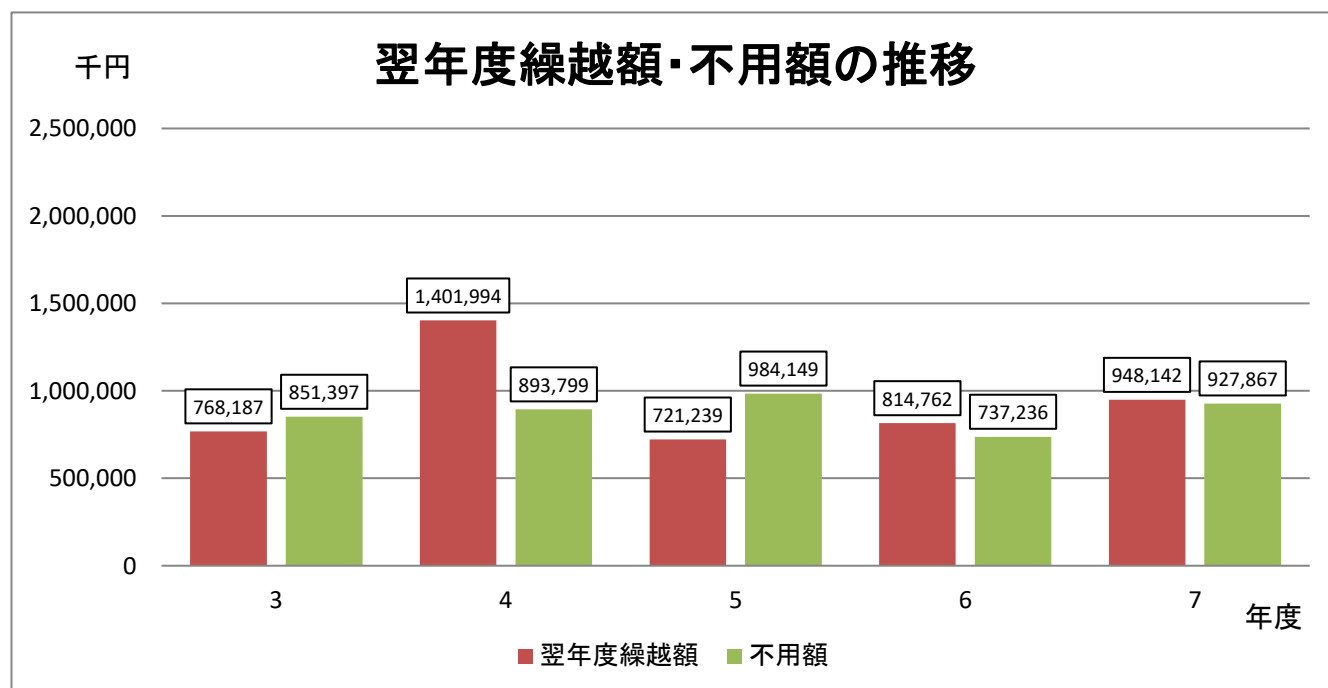
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて133,380,000円（16.4％）の増加となっており、繰越明許費が876,872,000円、旧大串児童館改修事業のうち事故繰越が71,270,000円で合計948,142,000円である。翌年度へ繰り越す事業とその額は、物価高騰対策臨時給付金支給事業525,597,000円、辛立文化センター施設改修事業104,087,000円、旧大串児童館改修事業74,157,000円、道路橋梁新設改良事業41,507,000円、香川県広域水道企業団出資金33,263,000円、道の駅津田の松原改修事業18,000,000円などである。

次に、当年度の不用額は、927,866,756円で前年度に比べ190,630,257円（25.9％）増加している。不用額の主なものは、民生費で232,063,831円、総務費で238,305,121円、教育費で152,361,872円で、予算現額に占める比率は3.1％と前年度に比べて、0.5ポイント増加している。

歳出年度比較

(単位：円、％)

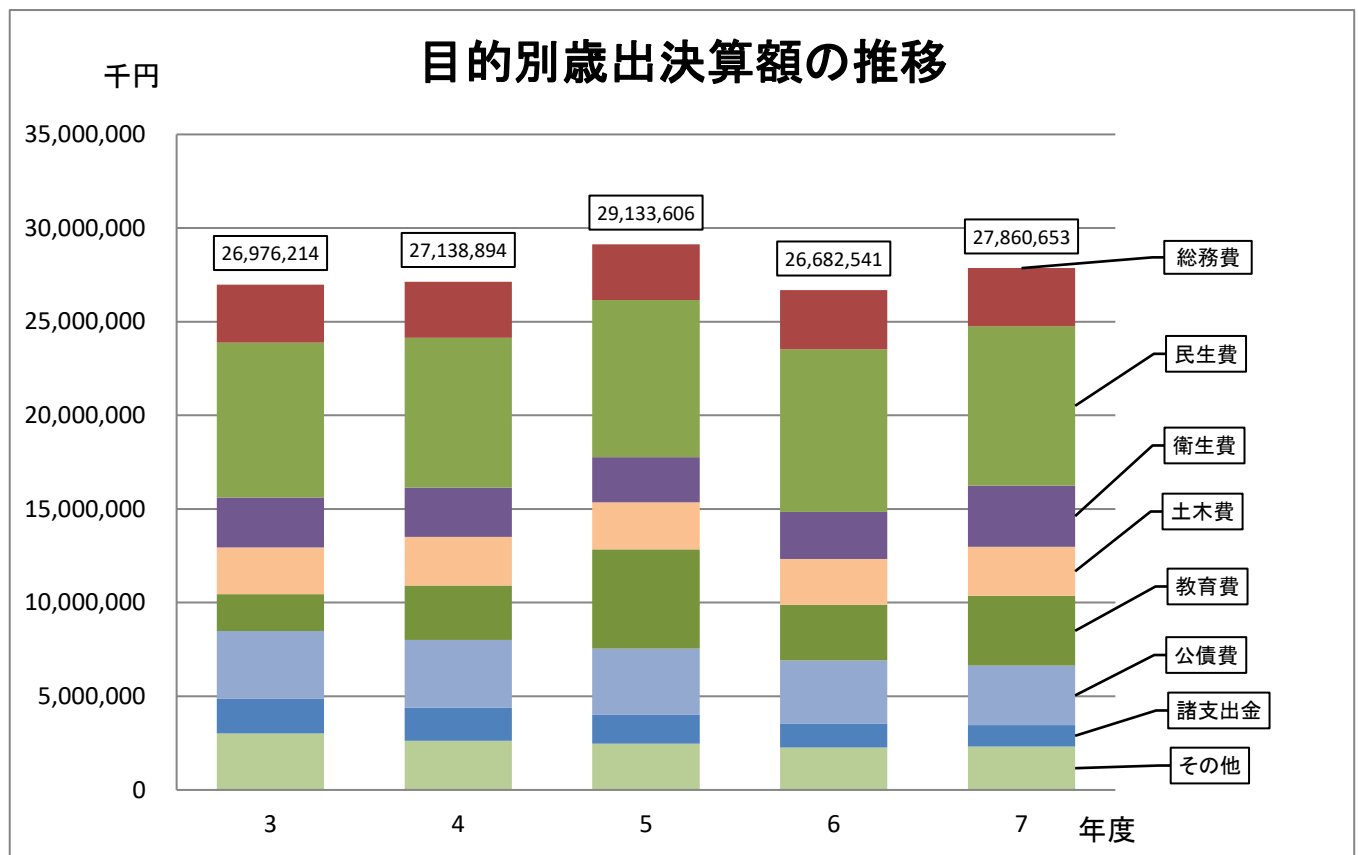
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
5	30,838,994,000	29,133,605,735	721,239,000	984,149,265	94.5	2.3	7.4
6	28,234,539,000	26,682,540,501	814,762,000	737,236,499	94.5	2.9	△ 8.4
7	29,736,662,000	27,860,653,244	948,142,000	927,866,756	93.7	3.2	4.4



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	222,904,454	0.8	221,008,127	0.8	△ 1,896,327	△ 0.9
総務費	3,150,867,710	11.8	3,094,568,879	11.1	△ 56,298,831	△ 1.8
民生費	8,693,406,071	32.6	8,511,521,169	30.6	△ 181,884,902	△ 2.1
衛生費	2,497,891,526	9.4	3,265,605,616	11.7	767,714,090	30.7
労働費	5,961,100	0.0	6,254,423	0.0	293,323	4.9
農林水産業費	662,763,182	2.5	660,947,700	2.4	△ 1,815,482	△ 0.3
商工費	489,954,564	1.8	478,512,809	1.7	△ 11,441,755	△ 2.3
土木費	2,444,358,573	9.2	2,629,677,091	9.4	185,318,518	7.6
消防費	877,140,174	3.3	955,006,722	3.4	77,866,548	8.9
教育費	2,983,117,828	11.2	3,725,382,128	13.4	742,264,300	24.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	3,357,762,840	12.6	3,172,123,540	11.4	△ 185,639,300	△ 5.5
諸支出金	1,296,412,479	4.8	1,140,045,040	4.1	△ 156,367,439	△ 12.1
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	26,682,540,501	100.0	27,860,653,244	100.0	1,178,112,743	4.4



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は221,008,127円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは、前年度と比べると1,896,327円（0.9%）減少している。

これらの主な増加理由は、議会のインターネット配信に係る委託料によるものである。

不用額は4,030,873円で、主なものは、負担金、補助金及び交付金1,831,687円、旅費623,250円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	226,655,000	222,904,454	0	3,750,546	98.3	98.3	0.3
7	225,039,000	221,008,127	0	4,030,873	98.2	98.2	△ 0.9

第10款 総務費

当年度の支出済額は3,094,568,879円で、決算総額に占める比率は11.1%となっている。これは、前年度と比べると56,298,831円（1.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、さぬき市土地開発公社保有地の購入などにより企画費で160,149,978円（188.9%）増加したものの、市長部局所管施設の公共施設一括LED化事業の完了や電子入札導入に伴うシステム改修の終了などにより財産管理費が117,994,074円（45.6%）、電算機器の更新、改修が減少したことにより電子計算費が67,403,756円（11.9%）、財務会計システムの更新が終了したことにより財政管理費が59,909,223円（88.0%）減少したことによるものである。

不用額は238,305,121円で、一般管理費98,547,468円、賦課徴収費33,420,379円などによるものである。

自治体情報システムの標準化・共通化への対応については、円滑な移行を着実に進めるとともに、これを契機としたデジタル基盤の強化を図られたい。さらに、「書かない窓口」の導入など市民の利便性向上や、業務効率化に資するDXの推進を総合的に図り、限られた行政リソースの最適化と質の高い行政サービスの提供に努められたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	3,293,667,000	3,150,867,710	10,355,000	132,444,290	95.7	96.0	6.1
7	3,876,834,000	3,094,568,879	543,960,000	238,305,121	79.8	92.8	△ 1.8

第 15 款 民生費

当年度の支出済額は8,511,521,169円で、決算総額に占める比率は30.6%となっている。これは、前年度と比べると181,884,902円（2.1%）減少している。

これらの主な減少理由としては、児童福祉総務費が218,918,161円（35.0%）、児童措置費が129,743,091円（23.3%）増加したものの、令和6年度からの繰越事業である物価高騰緊急支援給付金支給事業などの完了により社会福祉総務費が669,939,282円（47.4%）減少したことなどによるものである。

不用額は232,063,831円で、障害者福祉費41,133,302円、児童福祉総務費40,699,481円などである。

次世代を担う子どもたちの安定した保育環境の維持継続に努めるとともに、高齢者の健康増進や教養の向上に向けた取り組みを一層充実させられたい。

また、地域の特性に応じた保健事業の充実を図り、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向け、きめ細やかな施策の展開に努められたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	9,096,012,000	8,693,406,071	164,516,000	238,089,929	95.6	97.3	3.5
7	8,876,810,000	8,511,521,169	133,225,000	232,063,831	95.9	97.3	△ 2.1

第 20 款 衛生費

当年度の支出済額は3,265,605,616円で、決算総額に占める比率は11.7%となっている。これは、前年度と比べると767,714,090円（30.7%）増加している。

これらの主な増加理由は、予防費で57,707,160円（19.8%）、上水道施設費で46,735,000円（45.5%）減少しているものの、予防接種委託料などの減少により病院費で478,044,000円（90.7%）、し尿処理費で363,001,885円（90.7%）増加したことによるものである。

不用額は59,593,384円で、主なものは、予防費35,490,606円、母子衛生費9,162,266円、保健衛生総務費7,004,522円である。

良好な生活環境の確保に努めるとともに、廃棄物の有効活用を図り、資源循環型社会の形成を推進されたい。

また、大川広域行政組合に対する大川広域し尿処理施設整備事業負担金については、基幹的整備の改修工事が完了したことを踏まえ、今後も同組合と連携しつつ施設の適正な維持管理と安定的な運営に努め、環境衛生の向上を図られたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	2,631,696,000	2,497,891,526	47,511,000	86,293,474	94.9	96.7	3.7
7	3,358,462,000	3,265,605,616	33,263,000	59,593,384	97.2	98.2	30.7

第 2 5 款 労働費

当年度の支出済額は6,254,423円で、決算総額に占める比率は0.0%となっている。これは、需用費や職員手当等の増加により、前年度と比べると293,323円（4.9%）増加している。

不用額は70,577円で、主なものは、需用費で43,708円である。

積極的な企業誘致やきめ細やかな就職支援を展開し、求職者の多様なニーズに合致した安定した雇用の創出に努められたい。あわせて、働き方の変化や地域経済の動向を踏まえながら、働く意欲を持つ人々が自分に合った職種を選択できるような幅広い選択肢の確保に向け、関係機関と連携した総合的な雇用対策を推進されたい。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	6,103,000	5,961,100	0	141,900	97.7	97.7	19.3
7	6,325,000	6,254,423	0	70,577	98.9	98.9	4.9

第 3 0 款 農林水産業費

当年度の支出済額は660,947,700円で、決算総額に占める比率は2.4%となっている。これは、前年度と比べると1,815,482円（0.3%）減少している。

これらの主な減少理由としては、農業振興事業補助金の増加により農業振興費で25,075,353円（34.5%）、土地改良費で19,012,027円（10.9%）、水産業振興費で15,634,414円（171.2%）増加したものの、農業農村施設で施設修繕が減少したことなどにより農業農村施設費で47,405,980円（77.4%）、漁港建設費で23,657,900円（25.0%）、減少したことによるものである。

不用額は28,502,300円で、主なものは、土地改良費8,480,747円、農業振興費6,984,557円である。

農林水産業従事者の高齢化に伴う深刻な担い手不足に対処するため、新規就業者や後継者の育成・確保に向けた支援を一層強化されたい。さらに、変化する農業・林業の動向を見据え、多様な担い手が地域の実情に応じて持続可能な生産活動や経営を行うことができる環境整備に努められたい。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	709,873,000	662,763,182	24,389,000	22,720,818	93.4	96.7	11.4
7	738,395,000	660,947,700	48,945,000	28,502,300	89.5	95.9	△ 0.3

第 3 5 款 商工費

当年度の支出済額は478,512,809円で、決算総額に占める比率は1.7%となっている。これは、前年度と比べると11,441,755円（2.3%）減少している。

これらの主な減少理由は、瀬戸内国際芸術祭の開催があったものの、津田松原維持管理事業の減少などにより観光費で57,625,683円（23.5%）、温泉施設の改修や更新工事が完了したことにより温泉費で28,497,103円（48.8%）減少したことなどによるものである。

不用額は18,014,191円で、主なものは、商工業振興費で10,056,429円である。

地域における雇用の場の確保と創出が人口減少の抑制および就業の選択肢の充実につながることから、不確定な社会経済情勢や物価高騰に直面する地域経済を支える施策を的確に展開されたい。あわせて、観光振興においても、多様なメディアやSNS等を有効活用した効果的な情報発信を強化し、交流人口の拡大および地域活性化を一層図られたい。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	581,563,000	489,954,564	75,314,000	16,294,436	84.2	96.8	△ 34.2
7	588,684,000	478,512,809	92,157,000	18,014,191	81.3	96.4	△ 2.3

第 4 0 款 土木費

当年度の支出済額は2,629,677,091円で、決算総額に占める比率は9.4%となっている。これは、前年度と比べると185,318,518円（7.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、下水道整備費に係る繰出金などにより40,000,000円（3.0%）減少したものの、道路橋梁新設改良費が100,856,728円（67.4%）、土木総務費が37,019,873円（20.9%）、河川総務費が35,636,764円（38.3%）増加したことなどによるものである。

不用額は77,409,909円で、主なものは、道路橋梁新設改良費で27,419,308円、河川総務費で18,277,781円である。

市民生活に即座に影響する道路橋梁については、優先度の高いものから計画的に整備していただきたい。なお、市営住宅については、716戸の入退去管理を行い、長尾A団地では、長寿命化計画に基づき、外壁改修工事を実施、さらに、耐用年数が経過し老朽化の著しい一本松団地の2棟2戸の除却工事、山王団地の自動火災報知設備の改修工事を実施している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	2,674,564,000	2,444,358,573	185,548,000	44,657,427	91.4	98.2	△ 2.5
7	2,778,854,000	2,629,677,091	71,767,000	77,409,909	94.6	97.1	7.6

第45款 消防費

当年度の支出済額は955,006,722円で、決算総額に占める比率は3.4%となっている。これは、前年度と比べると77,866,548円（8.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、大雨や台風の接近がなく、水防活動がなかったことにより水防費が11,305,054円（70.5%）減少したものの、消防屯所の新築及び除却などによる消防施設費が104,016,294円（516.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は25,936,278円で、主なものは、消防施設費で9,814,493円である。

近年、災害が多様化・大規模化する中において、地域防災力の強化・充実を図り、不測の事態に対する万全な備えを講じられたい。また、市民の防災意識の向上を継続的に図るとともに、複雑化する市民ニーズの変化にも的確に対応できる、実効性の高い消防・防災体制のさらなる充実に努められたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	989,199,000	877,140,174	94,586,000	17,472,826	88.7	98.0	△ 0.9
7	996,905,000	955,006,722	15,962,000	25,936,278	95.8	97.4	8.9

第50款 教育費

当年度の支出済額は3,725,382,128円で、決算総額に占める比率は13.4%となっている。これは、前年度と比べると742,264,300円（24.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、小学校費の学校建設費で76,583,833円（36.3%）、社会教育費の社会教育総務費で9,874,044円（5.8%）減少したものの、学校施設及び学校施設運動場の公共施設一括LED化事業などにより教育総務費の学校教育総務費で258,113,586円（62.3%）、中学校2校の屋内運動場に空調設備を設置したことにより中学校費の学校管理費で189,359,705円（219.4%）、また、志度音楽ホール改修工事に伴い社会教育費の文化振興費で139,248,887円（32.7%）増加したことによるものである。

不用額は、152,361,872円であり、主なものは、学校教育総務費で29,374,748円、小学校費で20,077,181円である。

児童生徒の安全で快適な学習環境や災害時の避難所機能の強化を図るため、津田小学校、さぬき南中学校、志度中学校の屋内運動場における空調設備設置工事や市内小中学校全校へのウォータークーラーの設置など、年々厳しさを増す暑熱環境への熱中症対策が着実に図られたことを評価する。今後も、児童生徒の健康管理と教育環境のさらなる維持・向上に努められたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	3,302,209,000	2,983,117,828	212,543,000	106,548,172	90.3	96.6	△ 43.8
7	3,886,607,000	3,725,382,128	8,863,000	152,361,872	95.9	96.1	24.9

第60款 公債費

当年度の支出済額は3,172,123,540円で、決算総額に占める比率は11.4%となっている。これは、前年度と比べると185,639,300円（5.5%）減少している。

不用額は21,460円で、主なものは、利子で11,037円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
6	3,358,020,000	3,357,762,840	0	257,160	100.0	100.0	△ 5.0
7	3,172,145,000	3,172,123,540	0	21,460	100.0	100.0	△ 5.5

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ171,881,947円（4.9%）の減少となっており、利子については、4,106,002円（7.0%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長期債の借入及び償還状況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0
3	1,854,531,000	3,548,329,064	0	83,505,281	2.5	2.5	△ 19.7
4	1,371,183,000	3,555,518,577	0	68,016,440	0.2	0.2	△ 18.5
5	1,909,922,000	3,474,763,376	193,334	58,741,743	△ 2.3	△ 2.3	△ 13.6
6	1,393,193,000	3,302,881,429	1,300,000	54,635,741	△ 4.9	△ 5.0	△ 7.0
7	2,136,400,000	3,114,949,577	0	56,684,238	△ 5.7	△ 5.7	3.7

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は1,140,045,040円で、決算総額に占める比率は4.1%となっている。これは、前年度と比べると156,367,439円（12.1%）減少している。

これらの主な要因は、まちづくり寄附金の減少により、まちづくり基金への積立金が減少したことによるものである。

なお、不用額は46,987,960円で、主なものは、基金費で46,531,011円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
6	1,329,031,000	1,296,412,479	0	32,618,521	97.5	97.5	△ 15.4
7	1,187,033,000	1,140,045,040	0	46,987,960	96.0	96.0	△ 12.1

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は50,000,000円であり、そのうち、民生費へ1,298,000円、商工費へ1,549,000円、教育費へ2,600,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
6	50,000,000	14,069,000	35,931,000	28.1
7	50,000,000	5,447,000	44,553,000	10.9

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、昨年度と同様の8会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ229,253,646円(1.8%)減少の12,772,077,319円となり、歳出は、177,245,546円(1.4%)減少の12,478,239,180円となっている。各会計別にみると、後期高齢者医療事業特別会計と多和診療所事業特別会計の2会計が黒字となったが、国民健康保険事業特別会計ほか5会計の単年度収支が赤字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ15,659,784円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
①国民健康保険	5,049,165,762	4,956,966,075	0	92,199,687	△ 63,769,253
②後期高齢	1,050,672,608	1,020,721,481	0	29,951,127	29,663,900
③介護保険	6,413,297,844	6,282,464,586	0	130,833,258	△ 7,816,240
④介護サービス	57,357,405	34,219,800	0	23,137,605	△ 2,685,140
⑤多和診療所	11,566,279	11,020,627	0	545,652	6,763
⑥津田診療所	108,883,337	108,308,135	0	575,202	△ 3,329,770
⑦観光事業	1,853,198	1,840,908	0	12,290	△ 97,860
⑧共通商品券	79,280,886	62,697,568	0	16,583,318	△ 3,980,500
7 年 度 合 計	12,772,077,319	12,478,239,180	0	293,838,139	△ 52,008,100
6 年 度 合 計	13,001,330,965	12,655,484,726	0	345,846,239	△ 67,667,884
増 減	△ 229,253,646	△ 177,245,546	0	△ 52,008,100	15,659,784

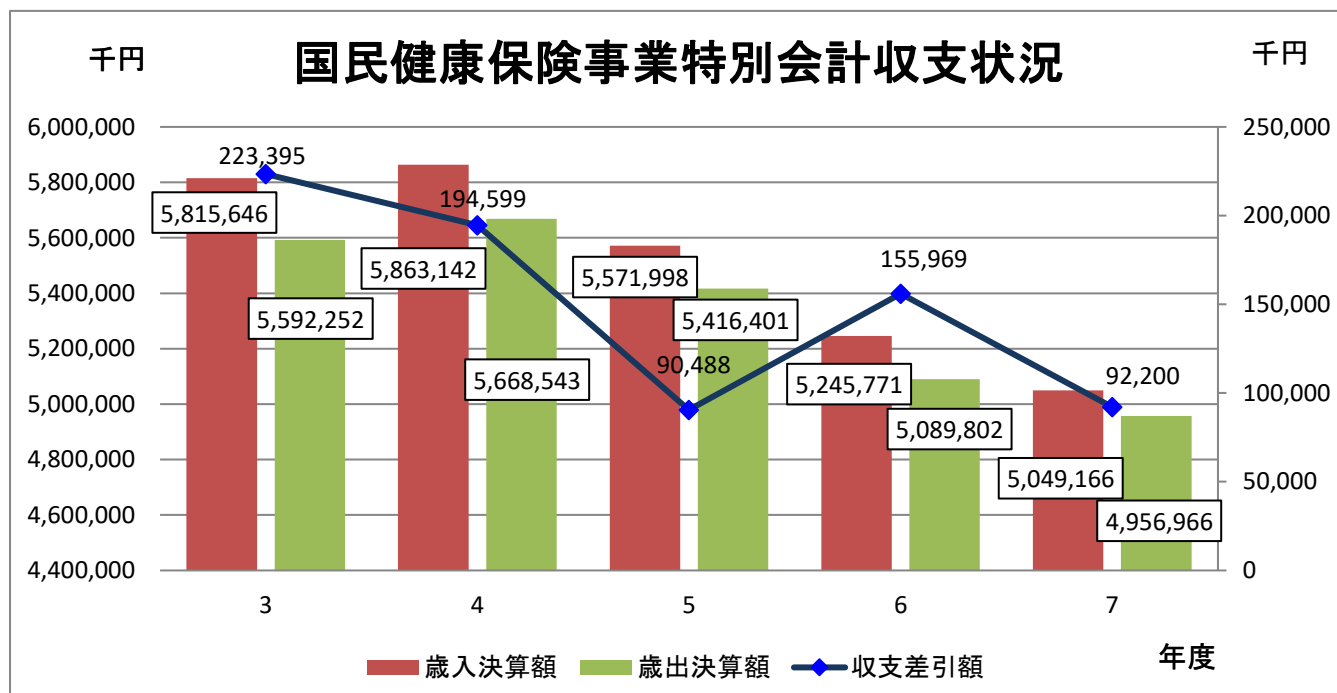
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ196,605,516円（3.7%）減少の5,049,165,762円、歳出は132,836,263円（2.6%）減少の4,956,966,075円であり、実質収支は92,199,687円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
5	5,571,998,459	△ 5.0	5,416,400,976	△ 4.4	65,109,000	90,488,483	△ 53.5
6	5,245,771,278	△ 5.9	5,089,802,338	△ 6.0	0	155,968,940	72.4
7	5,049,165,762	△ 3.7	4,956,966,075	△ 2.6	0	92,199,687	△ 40.9



【歳 入】

当年度の収入済額5,049,165,762円は、前年度に比べて196,605,516円減少しており、主な減少理由は、保険給付費交付金の減少により、県支出金が135,995,405円減少、また、繰入金52,970,982円、諸収入が4,906,215円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が74.5%、国民健康保険税が14.5%、繰入金が7.6%、繰越金が3.1%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ846,812円（28.7%）減少の2,108,738円となっており、収入未済額は、前年度に比べ1,372,828円（1.6%）減少の83,913,462円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は89.5%で、前年度より0.3ポイント増加しており、不能欠損率は0.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	720,103,000	816,837,690	730,815,490	2,108,738	83,913,462
使用料及び手数料	390,000	318,500	318,500	0	0
国庫支出金	3,455,000	3,546,000	3,546,000	0	0
県支出金	3,818,943,000	3,761,642,702	3,761,642,702	0	0
財産収入	1,731,000	1,730,756	1,730,756	0	0
繰入金	481,194,000	384,771,975	384,771,975	0	0
繰越金	21,016,000	155,968,940	155,968,940	0	0
諸収入	15,894,000	34,748,718	10,371,399	0	24,377,319
合 計	5,062,726,000	5,159,565,281	5,049,165,762	2,108,738	108,290,781

【歳 出】

当年度の支出済額4,956,966,075円は、前年度に比べ132,836,263円減少しており、主な減少理由は、医療給付費分の増加に伴い国民健康保険事業費納付金が2,681,874円増加しているものの、療養諸費の減少により保険給付費が77,916,509円、諸支出金が54,234,137円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が74.4%、国民健康保険事業費納付金が23.3%を占めている。不用額は105,759,925円で、保険給付費が58.1%を占めている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	43,526,000	40,490,205	0	3,035,795
保 険 給 付 費	3,749,341,000	3,687,869,805	0	61,471,195
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,152,654,000	1,152,652,598	0	1,402
保 健 事 業 費	65,572,000	58,828,011	0	6,743,989
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	20,799,000	17,125,456	0	3,673,544
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	5,062,726,000	4,956,966,075	0	105,759,925

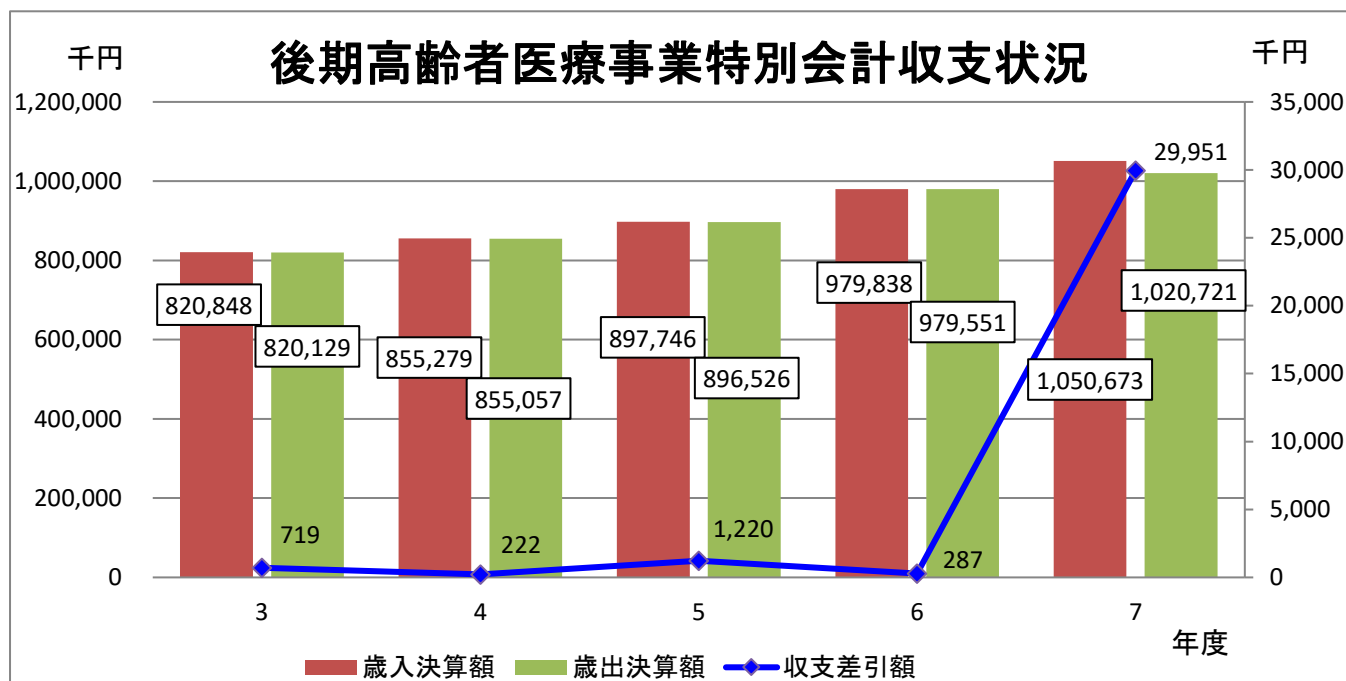
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ70,834,378円（7.2％）増加の1,050,672,608円、歳出は41,170,478円（4.2％）増加の1,020,721,481円であり、実質収支は29,951,127円の黒字となっている。実質収支が増加した要因は、歳入の後期高齢者医療保険料と歳出の後期高齢者医療広域連合納付金との差額である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
5	897,746,234	5.0	896,525,804	4.8	1,220,430	450.1
6	979,838,230	9.1	979,551,003	9.3	287,227	△ 76.5
7	1,050,672,608	7.2	1,020,721,481	4.2	29,951,127	10,327.7



【歳 入】

当年度の収入済額1,050,672,608円は、前年度に比べ70,834,378円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が52,299,100円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が73.1%、繰入金が26.5%を占めている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ445,800円（126.8%）増加の797,400円となっており、収入未済額は、975,900円（23.0%）増加の5,217,300円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	732,346,000	773,841,600	767,826,900	797,400	5,217,300
使用料及び手数料	100,000	69,500	69,500	0	0
繰 入 金	284,988,000	278,046,481	278,046,481	0	0
繰 越 金	1,000	287,227	287,227	0	0
諸 収 入	1,165,000	718,500	718,500	0	0
国 庫 支 出 金	3,725,000	3,724,000	3,724,000	0	0
合 計	1,022,325,000	1,056,687,308	1,050,672,608	797,400	5,217,300

【歳 出】

当年度の支出済額1,020,721,481円は、前年度に比べ41,170,478円増加しており、増加理由は、主に負担金の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が36,998,507円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、後期高齢者医療広域連合納付金が98.9%を占めている。不用額は1,603,519円で、総務費が39.7%を占めている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	10,875,000	10,238,720	0	636,280
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,009,787,000	1,009,786,961	0	39
諸 支 出 金	1,163,000	695,800	0	467,200
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	1,022,325,000	1,020,721,481	0	1,603,519

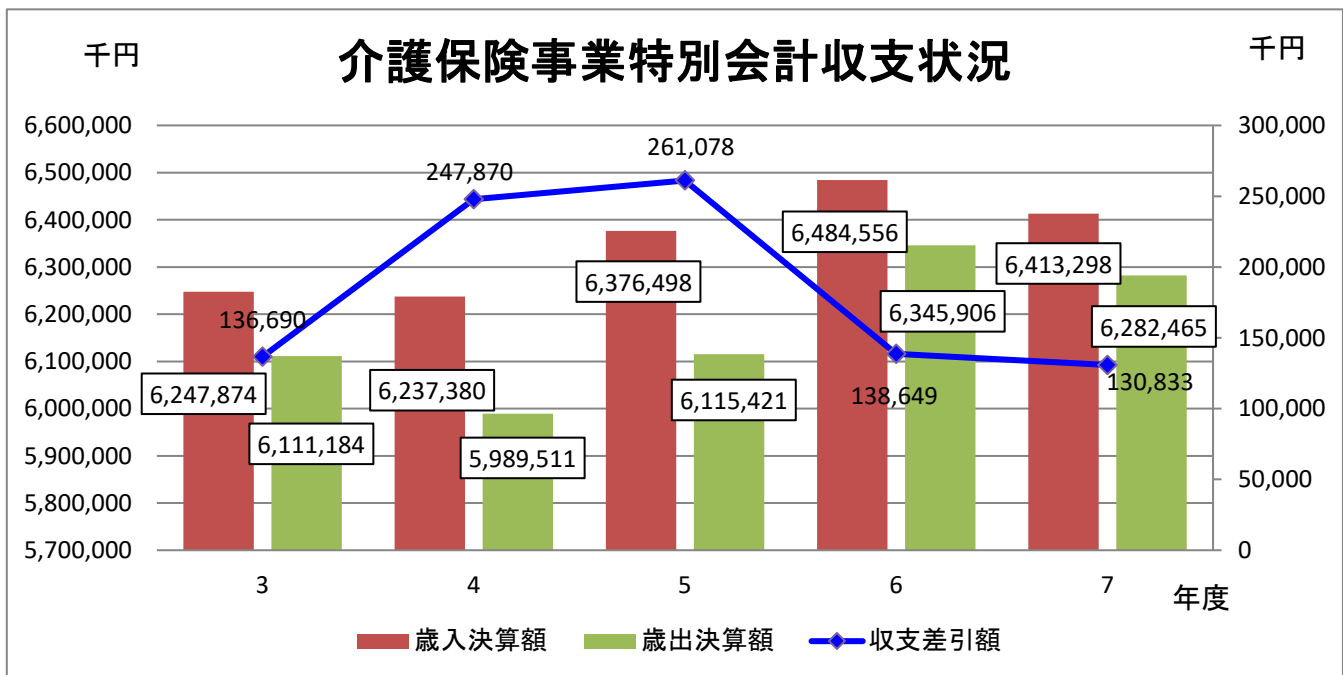
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ71,258,140円（1.1％）減少の6,413,297,844円、歳出は63,441,900円（1.0％）減少の6,282,464,586円であり、実質収支は130,833,258円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
5	6,376,498,444	2.2	6,115,420,665	2.1	261,077,779	5.3
6	6,484,555,984	1.7	6,345,906,486	3.8	138,649,498	△ 46.9
7	6,413,297,844	△ 1.1	6,282,464,586	△ 1.0	130,833,258	△ 5.6



【歳 入】

当年度の収入済額6,413,297,844円は、前年度に比べ71,258,140円減少しており、主な減少理由は、繰入金が23,898,453円、保険料が21,770,900円増加したものの、繰越金が122,428,281円、国庫補助金の減少により国庫支出金が9,176,020円、使用料及び手数料が1,590,700円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.1%、国庫支出金が23.3%、保険料が21.6%、繰入金が14.0%を占めている。また、保険料の不能欠損額は、前年度に比べ1,511,500円（47.2%）減少の1,688,500円となっている。収入未済額は、1,243,300円（17.0%）減少の6,051,400円となっている。

介護保険料の収納率は99.4%で、前年度より0.2ポイント増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,377,900,000	1,393,531,600	1,385,791,700	1,688,500	6,051,400
使用料及び手数料	60,000	197,100	197,100	0	0
国 庫 支 出 金	1,477,403,000	1,496,003,878	1,496,003,878	0	0
支払基金交付金	1,634,765,000	1,610,924,096	1,610,924,096	0	0
県 支 出 金	862,875,000	879,703,116	879,703,116	0	0
財 産 収 入	6,222,000	6,221,995	6,221,995	0	0
繰 入 金	914,934,000	895,551,440	895,551,440	0	0
繰 越 金	138,649,000	138,649,498	138,649,498	0	0
諸 収 入	73,000	255,021	255,021	0	0
合 計	6,412,881,000	6,421,037,744	6,413,297,844	1,688,500	6,051,400

【歳 出】

当年度の支出済額6,282,464,586円は、前年度に比べ63,441,900円減少しており、主な減少理由は、総務費が23,571,943円、基金積立金が20,168,000円減少したものの、諸支出金が115,243,963円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が91.9%を占めている。不用額は130,416,414円で、保険給付費が84.8%、地域支援事業費が7.9%を占めている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	96,829,000	92,117,604	0	4,711,396
保 険 給 付 費	5,885,200,000	5,774,568,567	0	110,631,433
地 域 支 援 事 業 費	164,433,000	154,154,072	0	10,278,928
基 金 積 立 金	185,775,000	185,775,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	76,526,000	75,849,343	0	676,657
予 備 費	3,707,000	0	0	3,707,000
合 計	6,412,881,000	6,282,464,586	0	130,416,414

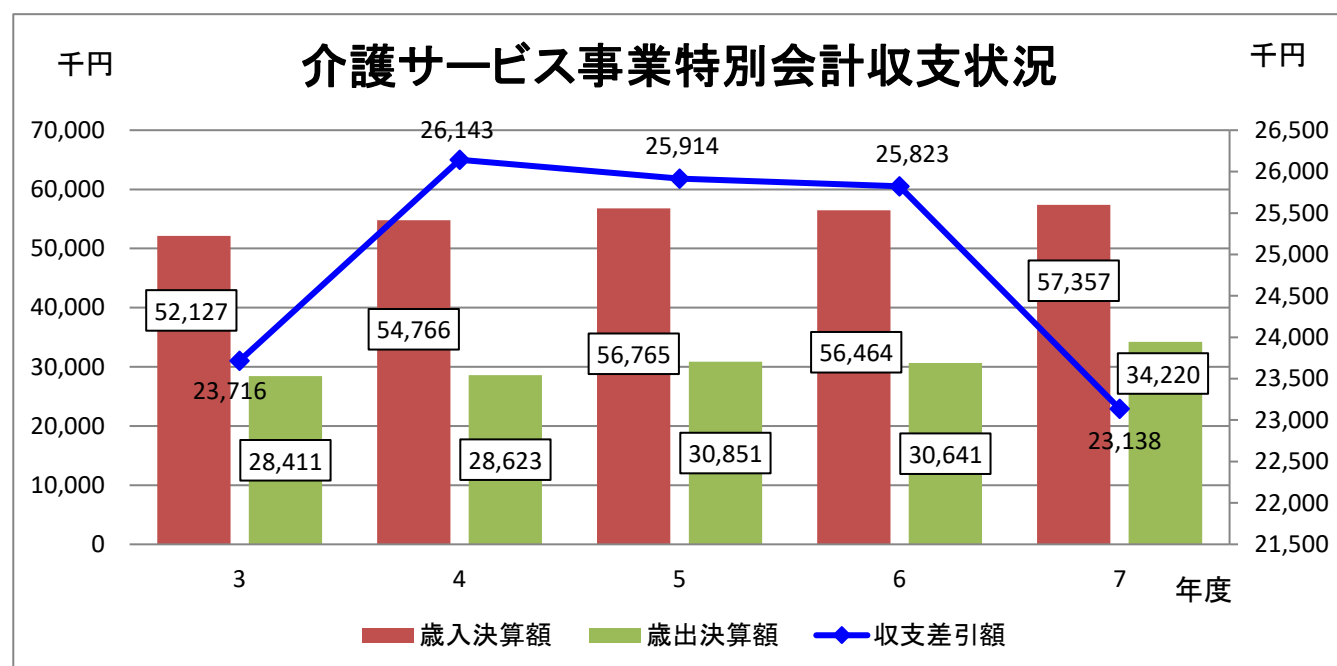
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ893,341円（1.6％）増加の57,357,405円、歳出は3,578,481円（11.7％）増加の34,219,800円であり、実質収支は23,137,605円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
5	56,765,481	3.7	30,851,297	7.8	25,914,184	△ 0.9
6	56,464,064	△ 0.5	30,641,319	△ 0.7	25,822,745	△ 0.4
7	57,357,405	1.6	34,219,800	11.7	23,137,605	△ 10.4



【歳 入】

当年度の収入済額57,357,405円は、前年度に比べ893,341円増加しており、主な増加理由は、サービス収入が984,780円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が55.0%、繰越金が45.0%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	30,469,000	31,534,660	31,534,660	0	0
繰 越 金	7,935,000	25,822,745	25,822,745	0	0
合 計	38,404,000	57,357,405	57,357,405	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額34,219,800円は、前年度に比べ3,578,481円増加しており、主な増加理由は、介護予防支援事業費の報酬が2,779,501円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は4,184,200円となっている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	37,444,000	34,219,800	0	3,224,200
予 備 費	960,000	0	0	960,000
合 計	38,404,000	34,219,800	0	4,184,200

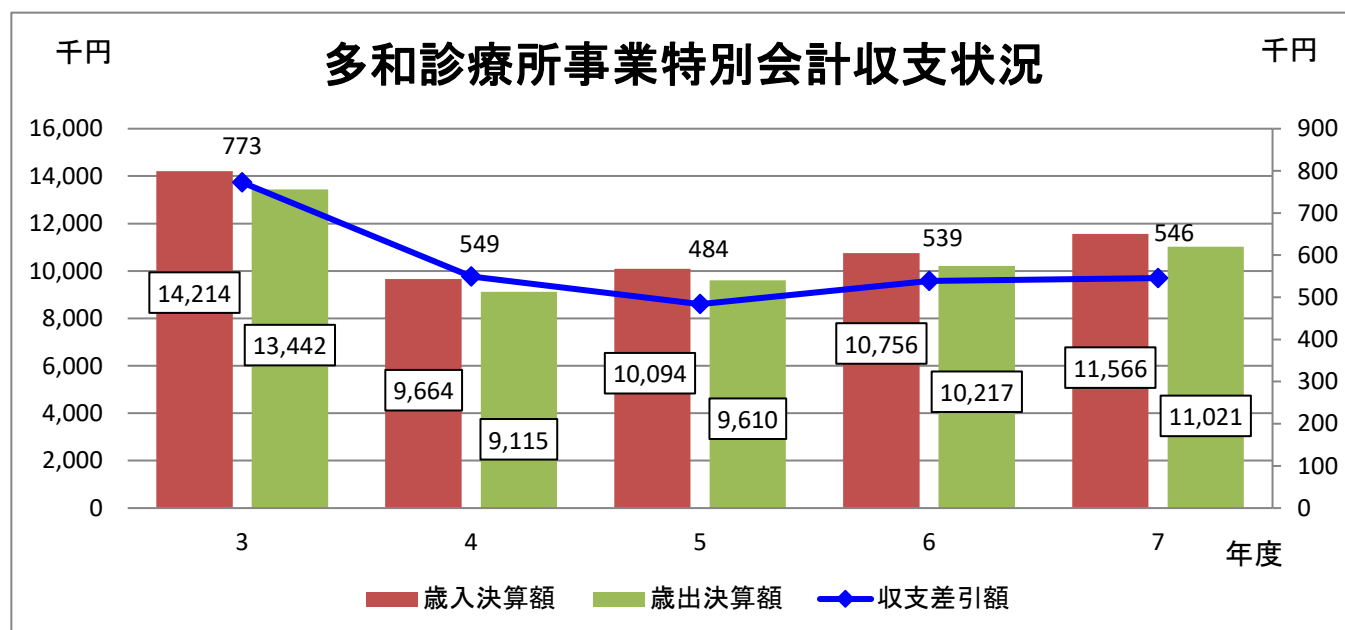
(5) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ810,259円（7.5％）増加の11,566,279円、歳出は803,496円（7.9％）増加の11,020,627円であり、実質収支は545,652円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
5	10,094,194	4.4	9,610,409	5.4	0	483,785	△ 11.9
6	10,756,020	6.6	10,217,131	6.3	0	538,889	11.4
7	11,566,279	7.5	11,020,627	7.9	0	545,652	1.3



【歳 入】

当年度の収入済額11,566,279円は、前年度に比べ810,259円増加しており、主な増加理由は、諸収入が35,720円減少したものの、繰入金が275,000円、診療報酬が191,475円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が74.6%、診療報酬が16.3%、繰越金が4.7%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	2,225,000	1,880,448	1,880,448	0	0
使用料及び手数料	79,000	71,000	71,000	0	0
繰 入 金	9,510,000	8,626,000	8,626,000	0	0
繰 越 金	300,000	538,889	538,889	0	0
諸 収 入	140,000	129,942	129,942	0	0
県 支 出 金	0	320,000	320,000	0	0
合 計	12,254,000	11,566,279	11,566,279	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額11,020,627円は、前年度に比べ803,496円増加しており、主な増加理由は、総務費の一般管理費が457,946円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が92.3%、医業費が7.7%を占めており、不用額は、1,233,373円となっている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	10,730,000	10,174,946	0	555,054
医 業 費	1,224,000	845,681	0	378,319
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	12,254,000	11,020,627	0	1,233,373

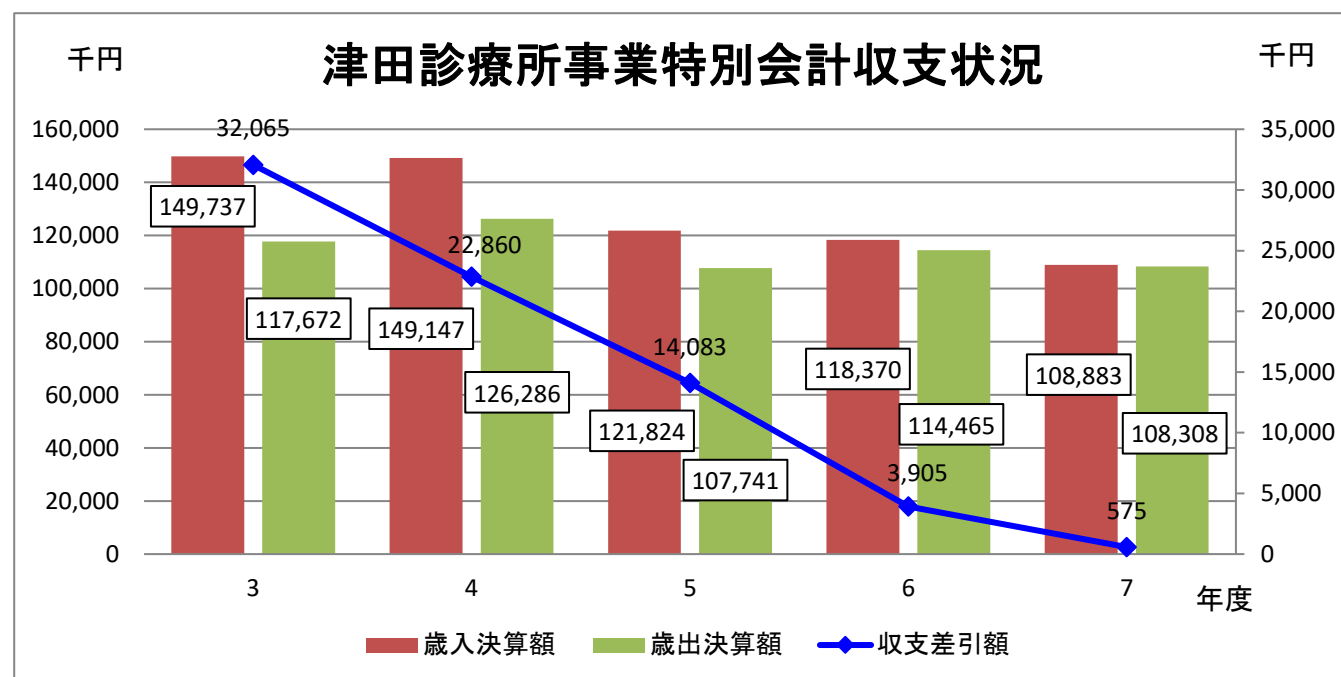
(6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ9,486,335円（8.0％）減少の108,883,337円、歳出は6,156,565円（5.4％）減少の108,308,135円であり、実質収支は575,202円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
5	121,824,404	△ 18.3	107,741,296	△ 14.7	14,083,108	△ 38.4
6	118,369,672	△ 2.8	114,464,700	6.2	3,904,972	△ 72.3
7	108,883,337	△ 8.0	108,308,135	△ 5.4	575,202	△ 85.3



【歳 入】

当年度の収入済額108,883,337円は、前年度に比べ9,486,335円減少しており、主な減少理由は、繰越金が10,178,136円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が85.3%、繰入金が8.7%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	96,397,000	92,874,433	92,874,433	0	0
使用料及び手数料	515,000	495,490	495,490	0	0
財 産 収 入	54,000	30,436	30,436	0	0
繰 入 金	12,008,000	9,423,000	9,423,000	0	0
繰 越 金	3,000,000	3,904,972	3,904,972	0	0
諸 収 入	2,106,000	1,601,006	1,601,006	0	0
国庫支出金	54,000	54,000	54,000	0	0
県支出金	180,000	500,000	500,000	0	0
合 計	114,314,000	108,883,337	108,883,337	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額108,308,135円は、前年度に比べ6,156,565円減少しており、主な減少理由は、報酬の減少などにより、総務費が5,662,293円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が72.7%、医業費が27.3%を占めており、不用額は、6,005,865円となっている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	82,587,000	78,699,368	0	3,887,632
医 業 費	31,427,000	29,608,767	0	1,818,233
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	114,314,000	108,308,135	0	6,005,865

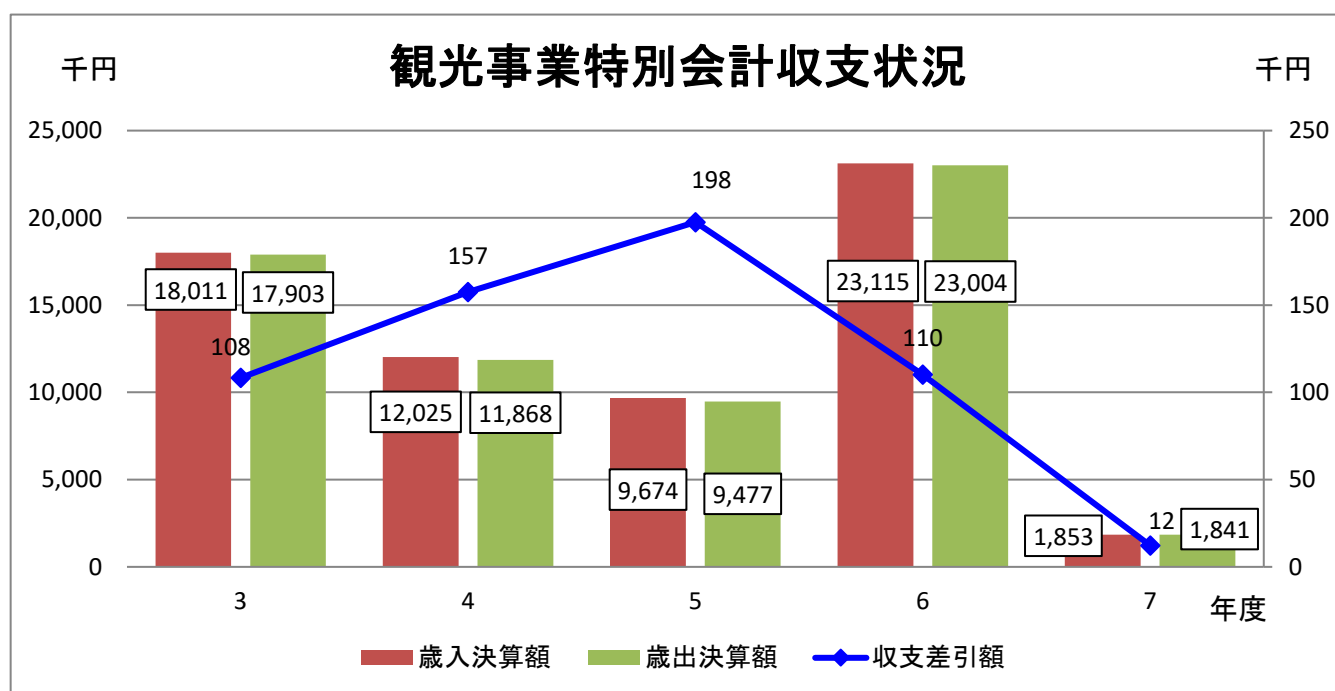
(7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ21,261,386円（92.0％）減少の1,853,198円、歳出は21,163,526円（92.0％）減少の1,840,908円であり、実質収支は12,290円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
5	9,674,454	△ 19.5	9,476,918	△ 20.1	197,536	25.5
6	23,114,584	138.9	23,004,434	142.7	110,150	△ 44.2
7	1,853,198	△ 92.0	1,840,908	△ 92.0	12,290	△ 88.8



【歳 入】

当年度の収入済額1,853,198円は、前年度に比べ21,261,386円減少しており、主な減少理由は、一般会計繰入金が21,174,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が71.6%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	1,326,000	1,326,000	1,326,000	0	0
繰 越 金	100,000	110,150	110,150	0	0
諸 収 入	474,000	417,048	417,048	0	0
合 計	1,900,000	1,853,198	1,853,198	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額1,840,908円は、前年度に比べ21,163,526円減少しており、主な減少理由は、国民宿舎松琴閣（じゃこ丸パーク津田）の施設維持管理に伴う改修工事を一般会計で実施したため、工事請負費が皆減したことによるものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,900,000	1,840,908	0	59,092
合 計	1,900,000	1,840,908	0	59,092

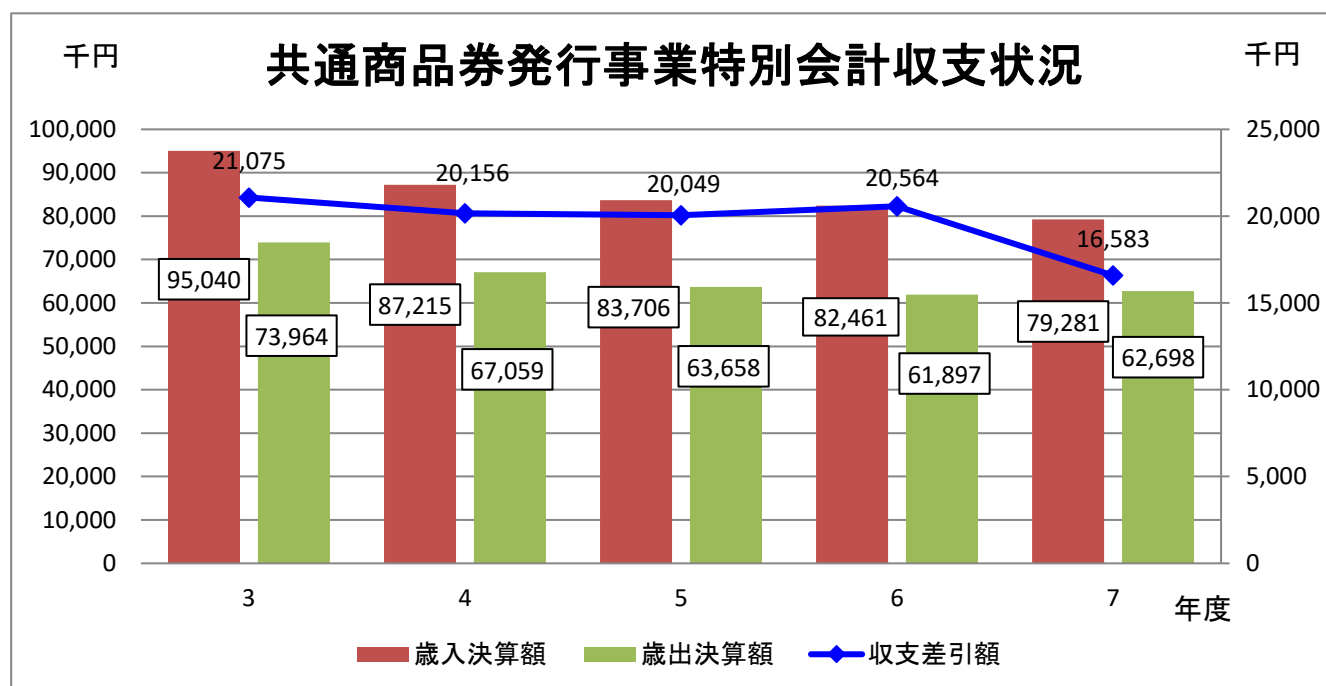
(8) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,180,247円（3.9％）減少の79,280,886円、歳出は800,253円（1.3％）増加の62,697,568円であり、実質収支は16,583,318円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
5	83,706,324	△ 4.0	63,657,506	△ 5.1	0	20,048,818	△ 0.5
6	82,461,133	△ 1.5	61,897,315	△ 2.8	0	20,563,818	2.6
7	79,280,886	△ 3.9	62,697,568	1.3	0	16,583,318	△ 19.4



【歳 入】

当年度の収入済額79,280,886円は、前年度に比べ3,180,247円減少しており、主な減少理由は、物品売払収入が3,599,500円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が70.6%、繰越金が25.9%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	90,000,000	55,949,500	55,949,500	0	0
繰 入 金	2,895,000	2,767,568	2,767,568	0	0
繰 越 金	1,405,000	20,563,818	20,563,818	0	0
合 計	94,300,000	79,280,886	79,280,886	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額62,697,568円は、前年度に比べ800,253円増加しており、主な増加理由は、償還金、利子及び割引料が1,204,000円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は31,602,432円となっている。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	94,300,000	62,697,568	0	31,602,432
合 計	94,300,000	62,697,568	0	31,602,432

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、23,585,660.36㎡で前年度末現在高に比べ21,032.00㎡減少している。主な減少要因は、香川県広域水道企業団に水道施設用地を譲渡したこと等によるものである。建物面積は267,161.24㎡で前年度末現在高に比べ0.34㎡増加している。増加要因は、公共用財産の一本松団地59.4㎡や消防屯所164.00㎡を除却したものの、消防屯所101.00㎡やへんろ資料館資料整理棟122.74㎡を新築したことによるものである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政 財 産	本 庁 舎		45,947.37	0	45,947.37	14,396.89	0	14,396.89
	その他の 行政機関	警察（消防） 施 設	11,228.29	0	11,228.29	324.26	0	324.26
		その他の施設	35,878.60	△ 12,403.95	23,474.65	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	275,342.20	0	275,342.20	78,185.63	0	78,185.63
		公 営 住 宅	157,285.51	0	157,285.51	43,393.28	△ 59.40	43,333.88
		公 園	2,930,475.45	0	2,930,475.45	2,388.25	0	2,388.25
		その他の施設	1,125,453.41	8,453.02	1,133,906.43	112,106.75	59.74	112,166.49
	山 林		3,122,354.44	△ 7,911.00	3,114,443.44	0	0	0
	そ の 他		3,132,717.06	△ 1,505.00	3,131,212.06	653.94	0	653.94
普通 財産	山 林	12,583,103.39	△ 6,380.00	12,576,723.39	0	0	0	
	そ の 他	186,906.64	△ 1,285.07	185,621.57	15,711.90	0	15,711.90	
合 計			23,606,692.36	△ 21,032.00	23,585,660.36	267,160.90	0.34	267,161.24

山林の面積は15,691,166.83㎡、立木の推定蓄積量は69,390.00㎡であり、前年度に比べ減少しているが、その主な要因は、2,500㎡を県に売払いしたことなどによるものである。

②山林

土地の権利の区分		面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	所 有	3,122,354.44	△ 7,911.00	3,114,443.44	47,239	△ 68	47,171
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,122,354.44	△ 7,911.00	3,114,443.44	47,239	△ 68	47,171
普 通 財 産	所 有	12,583,103.39	△ 6,380.00	12,576,723.39	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,583,103.39	△ 6,380.00	12,576,723.39	22,219	0	22,219
総 括	所 有	15,705,457.83	△ 14,291.00	15,691,166.83	69,458	△ 68	69,390
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	15,705,457.83	△ 14,291.00	15,691,166.83	69,458	△ 68	69,390

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、628,229千円で前年度と比べると55,731千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格おおむね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計82種類342点である。当年度中における異動は、展示ケース1台、LED交通教室用信号機1台等の4種4点が増加し、軽乗用車1台、軽貨物車1台、トレーニング器具3台の3種5点が減少している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、174,816千円で前年度に比べ6,860千円(3.8%)減少している。

これは、住宅新築資金等貸付金、奨学金貸付金、災害援護資金貸付金が減少したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計15,129,022,600円であり、前年度末現在高に比べ1,210,009,449円(7.4%)減少している。

主な減少理由は、介護給付費準備基金が185,775,000円(18.7%)、まちづくり基金が113,055,145円(4.6%)が増加したものの、地域福祉基金が499,674,433円(34.5%)、教育文化振興基金が399,317,571円(32.0%)減少したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令和 6 年度		令和 7 年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	5,360,021,890	△ 13.3	5,310,997,575	△ 0.9
2	減 債 基 金	126,242,552	258.2	127,030,827	0.6
3	国民健康保険財政調整基金	277,044,250	△ 25.3	228,775,006	△ 17.4
4	介護給付費準備基金	995,908,789	19.9	1,181,683,789	18.7
5	地 域 福 祉 基 金	1,449,990,257	0.0	950,315,824	△ 34.5
6	振 興 基 金	1,939,168,836	△ 1.9	1,887,950,836	△ 2.6
7	ま ち づ く り 基 金	2,465,465,096	22.1	2,578,520,241	4.6
8	企業版ふるさと納税基金	12,750,877	4,995.2	231,024	△ 98.2
9	地 域 雇 用 創 出 基 金	295,825,177	△ 8.1	208,273,616	△ 29.6
10	健康生きがい施設基金	9,196,865	△ 66.5	4,254,692	△ 53.7
11	学校教育施設整備基金	1,111,139	4.5	1,500,240	35.0
12	教 育 文 化 振 興 基 金	1,246,912,034	△ 12.3	847,594,463	△ 32.0
13	国民健康保険津田診療所基金	4,842,805	△ 65.1	3,157,241	△ 34.8
14	防 災 基 金	1,532,629,976	△ 4.5	1,159,963,929	△ 24.3
15	エネルギー・環境対策基金	189,582,057	△ 14.0	158,012,992	△ 16.7
16	子 ど も 基 金	315,712,556	△ 5.3	306,837,765	△ 2.8
17	森 林 環 境 基 金	16,507,036	29.0	23,754,516	43.9
18	土 地 改 良 事 業 基 金	100,119,857	0.0	150,168,024	50.0
	合 計	16,339,032,049	△ 3.5	15,129,022,600	△ 7.4

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

一般会計の歳入決算額は28,519,532千円で、学校施設や大川広域し尿処理施設の整備などにより市債が、また地域福祉基金や防災基金からの繰り入れが増加したことなどにより繰入金が増加し、前年度に比べ1,322,241千円（4.9％）増加している。歳出決算額は病院事業貸付金、大川広域し尿処理施設運営費負担金の増加などにより、前年度に比べ1,178,112千円（4.4％）増加している。

特別会計の歳入決算額は12,772,077千円で、前年度に比べ229,254千円（1.8％）減少、歳出決算額は12,478,239千円で、前年度に比べ177,246千円（1.4％）減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、952,717千円で、翌年度へ繰り越すべき財源135,478千円を差し引いた実質収支額は817,239千円となり、前年度実質収支額に比べ37,416千円（4.8％）増加している。

自主財源の根幹をなす市税収入は5,419,324千円で、前年度に比べ134,974千円（2.6％）の増収であるが、収入未済額が依然として増加傾向にあることから、公平・公正の観点を踏まえ、適切な債権管理と収納対策を一層推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、令和7年度の主な財政指標については、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が0.398と前年度に比べ0.004ポイント改善している。また、数値が高いほど硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については95.5％と、前年度に比べ2.8ポイント下がっているが、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる80％を大きく超えた状況が続いている。また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率については11.2％で、昨年度と比べると0.5ポイント減少している。これら財政力指数等については、今後とも注視しなければならない。

また、一般会計の地方債残高は、前年度より減少しているが、14,591,459千円となっており、依然として厳しい財政状況にある。

物価高騰や労務費上昇に伴うコスト増が財政運営や地域経済を圧迫する中、将来にわたって健全な財政運営を維持するため、起債の発行タイミングを平準化し、将来の公債費負担が急増しないよう投資的経費の適切なコントロールを継続する必要がある。

今後、人口減少に伴い市税等の自主財源や現役世代が減少する一方、高齢化に伴う行政需要は一層の高まりが見込まれる。したがって、これまで以上に緊迫感を持った

効率的な予算配分を心がけるなど、将来負担を見据えた継続的な財政管理に努めるべきである。

もって、本市への定住・回帰を促進し、市民が「住みたい」「住み続けたい」と実感できる持続可能なまちづくりの実現を強く期待する。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 予算科目区分に関する見直しについて

観光費の「目」において、施設の維持管理等に係る経費と、誘客やイベントなどの観光推進に係る経費が混在して計上されている。

施設の適正管理を目的とするコストと、地域経済活性化のための戦略的な投資である観光推進事業は、その性格や費用対効果の検証手法が大きく異なる。しかし、現行のように同一の「目」に混在している状態では、それぞれの行政コストや予算の執行実績が不透明になり、精緻な財政分析や政策判断の妨げとなるおそれがある。

については、予算の適正な管理および説明責任の向上を図るため、施設管理と観光推進について、それぞれの「目」を新たに設けるなど、予算科目の適切な区分に向けた見直しを図られたい。

2 備品購入を伴う補助金制度の見直しについて

単年度の補助金交付事業において、翌年度以降も残存して使用される備品の購入費が認められている事例が見受けられる。現行の単年度ごとの精算を前提とした枠組みでは、取得した資産の管理状況や、複数年度にわたる事業継続性・費用対効果の検証が十分に担保されていない。実質的に資産形成や中長期的な事業継続を伴う支援であるにもかかわらず、単年度で完結する仕組みとなっている点には改善の余地がある。

そのため、補助金の適正かつ効率的な執行を期す観点から、備品購入を伴う補助金申請については複数年事業の継続計画の提出を必須化し、あわせて購入資産の目的外使用の制限や適正管理に関する規定を要綱に明文化するなど、全庁的な交付要綱等の見直しを図られたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度 比
財 政 力 指 数	0.391	0.388	0.384	0.394	0.398	0.007
経 常 収 支 比 率	92.6%	96.4%	97.6%	98.3%	95.5%	2.9%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 比	令和3年度 比
市 税	5,111,540	5,424,668	5,536,361	5,284,350	5,419,324	134,974	307,784
地 方 譲 与 税	234,655	235,064	236,922	240,112	243,196	3,084	8,541
利子割交付金	6,930	3,733	2,805	4,471	13,324	8,853	6,394
配当割交付金	42,892	37,167	42,073	59,111	59,125	14	16,233
株式譲渡割交付金	46,162	25,243	41,957	76,875	91,738	14,863	45,576
地方消費税交付金	1,146,788	1,159,677	1,149,039	1,201,607	1,297,633	96,026	150,845
法人事業税交付金	86,714	92,763	94,650	103,345	105,495	2,150	18,781
ゴルフ場利用税交付金	37,158	37,205	38,237	36,538	38,803	2,265	1,645
自動車取得税交付金	—	715	2,983	—	—	0	0
環境性能割交付金	18,575	24,773	29,740	33,194	29,928	△ 3,266	11,353
地方特例交付金	104,481	40,782	42,983	227,943	36,569	△ 191,374	△ 67,912
地 方 交 付 税	9,566,656	9,386,677	9,302,357	9,269,074	9,429,434	160,360	△ 137,222
交通安全対策特別交付金	6,871	5,835	5,124	5,093	5,253	160	△ 1,618
分担金及び負担金	285,293	279,445	224,588	194,776	191,265	△ 3,511	△ 94,028
使用料及び手数料	348,799	341,985	330,057	328,538	320,074	△ 8,464	△ 28,725
国 庫 支 出 金	4,179,579	3,626,484	3,847,248	3,063,900	3,283,917	220,017	△ 895,662
県 支 出 金	2,010,543	1,487,632	1,548,380	1,641,513	1,705,906	64,393	△ 304,637
財 産 収 入	240,808	109,499	94,912	88,971	128,091	39,120	△ 112,717
寄 附 金	387,956	483,363	677,337	712,856	582,188	△ 130,668	194,232
繰 入 金	741,489	1,691,557	2,809,028	1,849,977	2,333,521	483,544	1,592,032
繰 越 金	807,296	1,246,746	781,363	648,420	514,750	△ 133,670	△ 292,546
諸 収 入	957,244	808,061	1,033,960	733,434	553,598	△ 179,836	△ 403,646
市 債	1,854,531	1,371,183	1,909,922	1,393,193	2,136,400	743,207	281,869
合 計	28,222,960	27,920,257	29,782,026	27,197,291	28,519,532	1,322,241	296,572

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 比	令和3年度 比
議 会 費	215,724	218,948	222,143	222,904	221,008	△ 1,896	5,284
総 務 費	3,097,068	2,991,010	2,968,381	3,150,868	3,094,569	△ 56,299	△ 2,499
民 生 費	8,271,595	7,999,422	8,401,621	8,693,406	8,511,521	△ 181,885	239,926
衛 生 費	2,664,650	2,643,937	2,409,314	2,497,892	3,265,606	767,714	600,956
労 働 費	60,408	4,648	4,996	5,961	6,254	293	△ 54,154
農林水産業費	1,178,350	572,565	594,781	662,763	660,948	△ 1,815	△ 517,402
商 工 費	738,010	758,849	744,964	489,955	478,513	△ 11,442	△ 259,497
土 木 費	2,482,147	2,595,305	2,506,722	2,444,359	2,629,677	185,318	147,530
消 防 費	821,125	1,064,342	885,317	877,140	955,007	77,867	133,882
教 育 費	1,973,063	2,902,439	5,307,425	2,983,118	3,725,382	742,264	1,752,319
災 害 復 旧 費	0	11,474	21,871	0	0	0	0
公 債 費	3,632,078	3,623,747	3,533,713	3,357,763	3,172,123	△ 185,640	△ 459,955
諸 支 出 金	1,841,996	1,752,208	1,532,358	1,296,412	1,140,045	△ 156,367	△ 701,951
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26,976,214	27,138,894	29,133,606	26,682,541	27,860,653	1,178,112	884,439

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 比	令和3年度 比
人 件 費	3,826,331	3,981,669	3,978,824	4,289,976	4,569,605	279,629	743,274
扶 助 費	4,722,439	3,998,163	4,677,835	4,836,966	4,550,129	△ 286,837	△ 172,310
公 債 費	3,632,078	3,623,747	3,533,713	3,357,763	3,172,123	△ 185,640	△ 459,955
義務的経費計	12,180,848	11,603,579	12,190,372	12,484,705	12,291,857	△ 192,848	111,009
普通建設事業費	2,437,364	2,331,544	5,080,947	2,043,195	2,924,539	881,344	487,175
（補助事業費）	747,788	376,339	1,663,587	389,641	387,505	△ 2,136	△ 360,283
（単独事業費）	1,593,273	1,864,572	3,294,182	1,568,465	2,445,367	876,902	852,094
（県事業）	96,303	90,633	123,178	85,089	91,667	6,578	△ 4,636
災害復旧事業費	0	11,474	21,871	0	0	0	0
投資的経費計	2,437,364	2,343,018	5,102,818	2,043,195	2,924,539	881,344	487,175
物 件 費	3,084,867	3,324,424	3,405,848	3,684,198	3,505,641	△ 178,557	420,774
維持補修費	145,226	162,886	199,721	230,740	198,037	△ 32,703	52,811
補 助 費 等	4,200,374	4,886,469	3,924,859	3,945,974	4,329,939	383,965	129,565
積 立 金	1,327,877	1,348,755	1,128,906	1,129,869	923,454	△ 206,415	△ 404,423
投資及び出資金	581,078	609,638	284,471	541,936	499,046	△ 42,890	△ 82,032
貸 付 金	656,383	487,572	490,864	251,032	747,517	496,485	91,134
繰 出 金	2,362,197	2,372,553	2,405,747	2,370,892	2,440,623	69,731	78,426
その他経費計	12,358,002	13,192,297	11,840,416	12,154,641	12,644,257	489,616	286,255
合 計	26,976,214	27,138,894	29,133,606	26,682,541	27,860,653	1,178,112	884,439

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現金		119,857
	定期		30,000,000
	貸付金		70,000,000
	基金総額		100,119,857
本年度運用状況	現金	収入額	150,048,167
		支出額	150,000,000
		差引残高	168,024
	定期	増加額	0
		減少額	30,000,000
		差引残高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	70,000,000
		本年度貸付金	150,000,000
		回収元金	70,000,000
		不納欠損額	0
		差引貸付残額	150,000,000
本年度末現在高	現金		168,024
	定期		0
	貸付金		150,000,000
	基金総額		150,168,024

【参考：全基金の令和 7 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金・繰替	一括運用債券
1	財政調整基金	5,310,997,575	4,378,854,576	3,000,000,000	0	0	7,600,000,000
2	振興基金	1,887,950,836			0	0	
3	防災基金	1,159,963,929			0	0	
4	地域福祉基金	950,315,824			0	0	
5	教育文化振興基金	847,594,463			0	0	
6	エネルギー・環境対策基金	158,012,992			0	0	
7	健康生きがい施設基金	4,254,692			0	0	
8	減債基金	127,030,827			0	0	
9	地域雇用創出基金	208,273,616			0	0	
10	まちづくり基金	2,578,520,241			0	0	
11	企業版ふるさと納税基金	231,024			0	0	
12	学校教育施設整備基金	1,500,240			0	0	
13	子ども基金	306,837,765			0	0	
14	森林環境基金	23,754,516			0	0	
15	国民健康保険財政調整基金	228,775,006			0	0	
16	介護給付費準備基金	1,181,683,789			0	0	
17	国民健康保険津田診療所基金	3,157,241			0	0	
一括管理基金合計		14,978,854,576	4,378,854,576	3,000,000,000	0	0	7,600,000,000
19	土地改良事業基金	150,168,024	168,024		0	150,000,000	
定額運用基金合計		150,168,024	168,024	0	0	150,000,000	0
合 計		15,129,022,600	4,379,022,600	3,000,000,000	0	150,000,000	7,600,000,000

決 算 審 査 参 考 資 料

参考資料

一 般 会 計 款 別 決 算 表

1 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,309,454,000	5,555,846,311	5,419,324,320
10 地 方 譲 与 税	230,474,000	243,196,000	243,196,000
15 利 子 割 交 付 金	5,000,000	13,324,000	13,324,000
16 配 当 割 交 付 金	40,000,000	59,125,000	59,125,000
17 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	91,738,000	91,738,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,000,000	1,297,633,000	1,297,633,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	105,495,000	105,495,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	38,802,715	38,802,715
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	29,928,000	29,928,000
33 地 方 特 例 交 付 金	28,022,000	36,569,000	36,569,000
35 地 方 交 付 税	9,303,384,000	9,429,434,000	9,429,434,000
40 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,253,000	5,253,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	207,762,000	191,797,641	191,265,468
50 使 用 料 及 び 手 数 料	342,120,000	373,649,526	320,073,842
55 国 庫 支 出 金	4,027,385,000	3,283,917,028	3,283,917,028
60 県 支 出 金	1,823,610,000	1,705,905,761	1,705,905,761
65 財 産 収 入	124,262,000	128,316,566	128,090,846
70 寄 附 金	636,000,000	582,188,198	582,188,198
75 繰 入 金	2,749,128,000	2,333,520,553	2,333,520,553
80 繰 越 金	514,750,000	514,750,301	514,750,301
85 諸 収 入	569,611,000	596,242,815	553,597,719
90 市 債	2,355,700,000	2,136,400,000	2,136,400,000
合 計	29,736,662,000	28,753,032,415	28,519,531,751

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額と 予算現額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
6,467,779	130,054,212	109,870,320	102.1	97.5
0	0	12,722,000	105.5	100.0
0	0	8,324,000	266.5	100.0
0	0	19,125,000	147.8	100.0
0	0	31,738,000	152.9	100.0
0	0	47,633,000	103.8	100.0
0	0	15,495,000	117.2	100.0
0	0	3,802,715	110.9	100.0
0	0	△ 72,000	99.8	100.0
0	0	8,547,000	130.5	100.0
0	0	126,050,000	101.4	100.0
0	0	253,000	105.1	100.0
0	532,173	△ 16,496,532	92.1	99.7
1,423,800	52,151,884	△ 22,046,158	93.6	85.7
0	0	△ 743,467,972	81.5	100.0
0	0	△ 117,704,239	93.5	100.0
0	225,720	3,828,846	103.1	99.8
0	0	△ 53,811,802	91.5	100.0
0	0	△ 415,607,447	84.9	100.0
0	0	301	100.0	100.0
2,337,725	40,307,371	△ 16,013,281	97.2	92.8
0	0	△ 219,300,000	90.7	100.0
10,229,304	223,271,360	△ 1,217,130,249	95.9	99.2

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	225,039,000	221,008,127
10 総 務 費	3,876,834,000	3,094,568,879
15 民 生 費	8,876,810,000	8,511,521,169
20 衛 生 費	3,358,462,000	3,265,605,616
25 労 働 費	6,325,000	6,254,423
30 農 林 水 産 業 費	738,395,000	660,947,700
35 商 工 費	588,684,000	478,512,809
40 土 木 費	2,778,854,000	2,629,677,091
45 消 防 費	996,905,000	955,006,722
50 教 育 費	3,886,607,000	3,725,382,128
55 災 害 復 旧 費	16,000	0
60 公 債 費	3,172,145,000	3,172,123,540
65 諸 支 出 金	1,187,033,000	1,140,045,040
99 予 備 費	44,553,000	0
合 計	29,736,662,000	27,860,653,244

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	4,030,873	98.2	0.8
543,960,000	238,305,121	79.8	11.1
133,225,000	232,063,831	95.9	30.6
33,263,000	59,593,384	97.2	11.7
0	70,577	98.9	0.0
48,945,000	28,502,300	89.5	2.4
92,157,000	18,014,191	81.3	1.7
71,767,000	77,409,909	94.6	9.4
15,962,000	25,936,278	95.8	3.4
8,863,000	152,361,872	95.9	13.4
0	16,000	0.0	0.0
0	21,460	100.0	11.4
0	46,987,960	96.0	4.1
0	44,553,000	0.0	0.0
948,142,000	927,866,756	93.7	100.0

市 税 収 入 の 状 況

区 分 項 目	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	5,441,358,365	114,487,946	5,555,846,311
市 民 税	2,470,927,300	40,897,663	2,511,824,963
個 人	2,013,707,400	38,089,292	2,051,796,692
法 人	457,219,900	2,808,371	460,028,271
固 定 資 産 税	2,463,607,100	66,657,542	2,530,264,642
軽 自 動 車 税	214,997,800	6,932,741	221,930,541
市 た ば こ 税	291,826,165	0	291,826,165
国 民 健 康 保 険 税	731,909,200	84,928,490	816,837,690
合 計	6,173,267,565	199,416,436	6,372,684,001

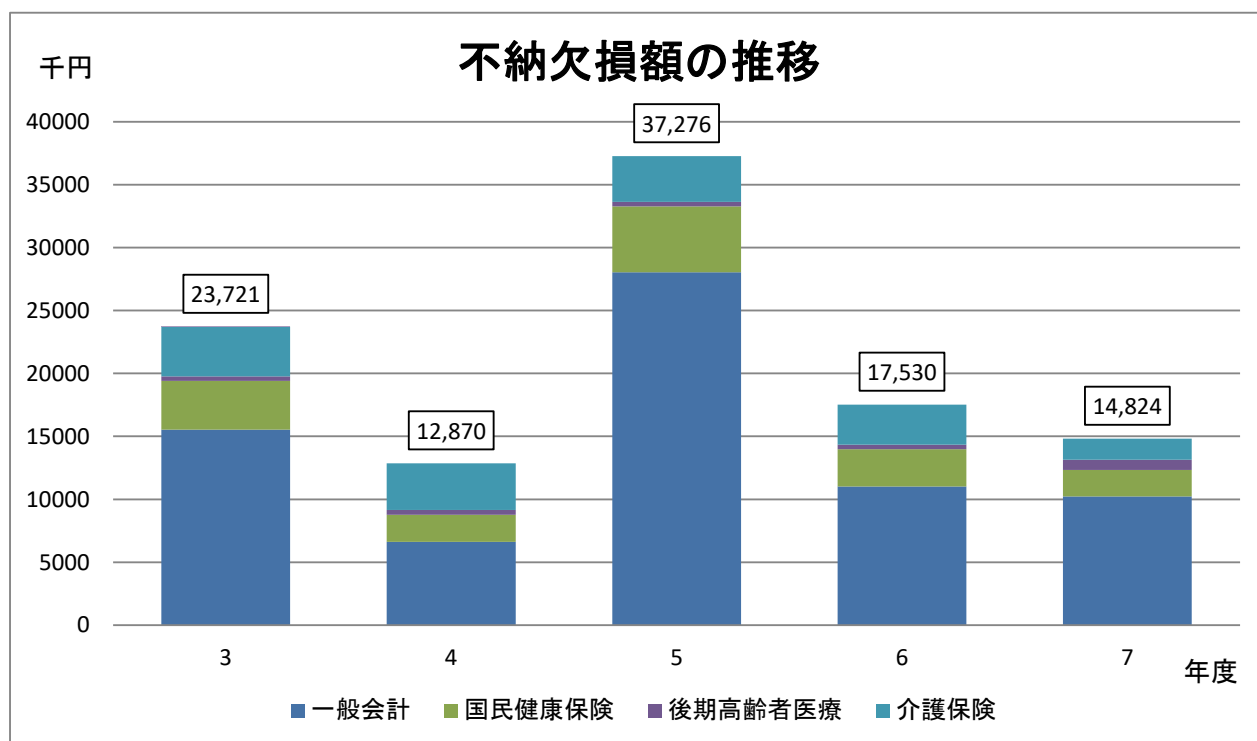
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,387,094,594	32,229,726	5,419,324,320	99.0	28.2	97.5	6,467,779
2,450,636,878	12,114,585	2,462,751,463	99.2	29.6	98.0	1,326,079
1,994,882,078	11,232,725	2,006,114,803	99.1	29.5	97.8	1,218,410
455,754,800	881,860	456,636,660	99.7	31.4	99.3	107,669
2,432,455,551	18,239,991	2,450,695,542	98.7	27.4	96.9	4,644,600
212,176,000	1,875,150	214,051,150	98.7	27.0	96.4	497,100
291,826,165	0	291,826,165	100.0	0.0	100.0	0
705,740,200	25,075,290	730,815,490	96.4	29.5	89.5	2,108,738
6,092,834,794	57,305,016	6,150,139,810	98.7	28.7	96.5	8,576,517

不納欠損額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	3	4	5	6	7
一般会計	15,548,354	6,628,851	28,050,127	11,023,207	10,229,304
国民健康保険	3,855,516	2,137,439	5,224,737	2,955,550	2,108,738
後期高齢者医療	366,400	391,400	363,700	351,600	797,400
介護保険	3,950,300	3,712,300	3,637,400	3,200,000	1,688,500
介護サービス	0	0	0	0	0
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
合 計	23,720,570	12,869,990	37,275,964	17,530,357	14,823,942



収入未済額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	3	4	5	6	7
一般会計	243,157,650	250,542,310	213,013,890	212,277,869	223,271,360
国民健康保険	97,399,634	125,548,688	110,555,855	111,832,577	108,290,781
後期高齢者医療	1,798,300	1,661,500	2,658,500	4,241,400	5,217,300
介護保険	8,700,900	8,543,000	8,064,100	7,294,700	6,051,400
介護サービス	0	0	0	0	0
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
合計	351,056,484	386,295,498	334,292,345	335,646,546	342,830,841

